

# 英文IR

## 人材育成講座

共催：一般社団法人東京国際金融機構（FinCity.Tokyo）  
株式会社日本取引所グループ・株式会社東京証券取引所

# 英文IR

## 人材育成講座

プライム市場向け

# 共催者挨拶

東京証券取引所

取締役常務執行役員 **青 克美**

# 英文IR

人材育成講座

プライム市場向け

## プライム市場における 英文開示の拡充と東証の取組み

東京証券取引所

上場部開示業務室課長 **内藤 啓介**

# プライム市場における 英文開示の拡充と東証の取組み

株式会社東京証券取引所  
2024年10月8日

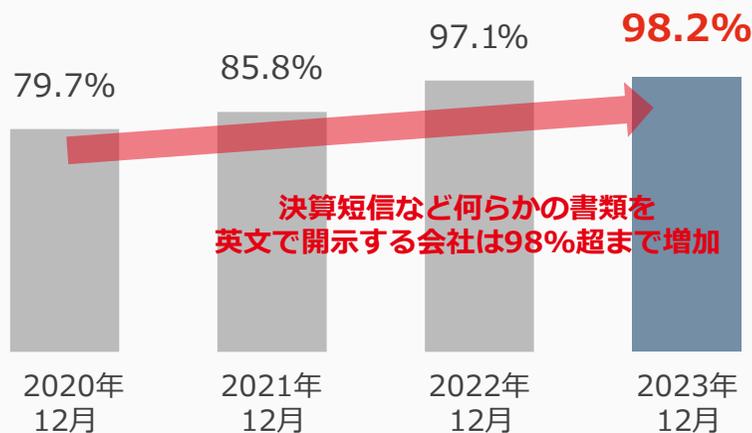


# 1. 英文開示拡充の背景・内容

# プライム市場上場会社の英文開示の現状

- プライム市場は、**グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場**
  - ✓ 2021年のコーポレートガバナンス・コードの改訂も踏まえ、プライム市場上場会社においては、**英文開示の取組みが進展**
- 海外投資家も取組みの進展を肯定的に評価している一方で、**72%は現状について「不満」**
  - ✓ **日本語との情報量の差、開示のタイムラグ、中小型株における英文開示の不足などが理由**
- プライム市場上場会社への**更なる海外投資家の投資を呼び込み、対話を通じた企業価値向上を促していく**観点から、経過措置の終了にあわせて、**その基盤となる情報の英文開示を義務化**

## 英文開示実施率（プライム市場）



出所：「英文開示実施状況調査」結果より作成

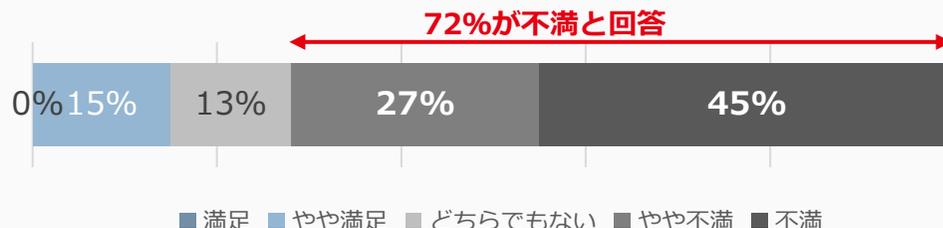
注：英文開示実施率は、対象書類（決算短信、適時開示資料（決算情報を除くその他の適時開示資料）、株主総会招集通知、コーポレート・ガバナンス報告書、有価証券報告書、IR説明会資料、及びその他の英文開示資料）のいずれかの資料について英文開示を行っている会社

## 海外投資家の評価

### 改善に関する評価



### 現状の英文開示に関する満足度



出所：英文開示に関する海外投資家アンケート調査結果より作成

# (参考) 海外投資家へのヒアリング結果 (総論)

- 依然として、一部大企業において日英の情報量の差が改善していないことに関する不満や寄せられたほか、比較的規模の小さい企業においては英文の情報が非常に限定的であることが投資の制約になっているとの意見も
- また、日英の開示のタイムラグが、海外投資家にとって大きなディスアドバンテージとなっており、開示情報の速報性を求める意見が多数

(主な意見)

## 総論

### (日本企業の英文開示への不満)

- 大企業の英文開示は改善しているが、依然として一部の大企業においては、日英同時開示がなされていない状況 (欧州・ロングオンリー・中小型株中心)
- 大型株でビジネス自体は魅力的であっても、英文による情報が日本語より不足している企業があり残念 (欧州・ロングオンリー・大型株及び中型株)
- 小型株を中心に投資を行っているが、小型株はブローカーのリサーチカバレッジに含まれず、企業のウェブサイトの英文情報も限定的であることから、日本の小型株への投資割合を増やしていくことが難しい (欧州・ロングオンリー・中小型株中心)

### (日英の開示のタイムラグ)

- 和文と英文の開示のタイムラグは、情報の非対称性から海外機関投資家にとって大きなディスアドバンテージ (北米・ロングオンリー・大型株中心)
- 様々な開示があるのは理解しており、すべてが英文になっていないのは仕方ないが、和文と英文の開示にタイムラグがあることは致命的 (北米・ロングオンリー・中小型株中心)
- 英文開示については、情報の網羅性ももちろん重要だが、それよりも速報性をより重視している (アジア・ロングオンリー・大型株中心)
- ファundamentalズの投資家にとってはタイムラグがあっても英文による情報が多ければ多いほどいい (投資銀行)

# (参考) 海外投資家へのヒアリング結果 (各論)

- 優先的に英文開示を促進すべき書類としては、**決算短信や決算説明会資料を挙げる意見が最も多く、定性情報も含めてタイムリーに開示することが求められている**
- **適時開示についても、マーケットに影響のある重要な情報を含むものとして重視されており、日英同時開示のニーズも強い**
- なお、**銘柄を広くリサーチし、企業概要を把握する段階では、有価証券報告書が有用との意見も**

(主な意見)

## 各論

### (書類の範囲・開示のタイミング)

- 優先順位を付けるのであれば、**決算短信や決算説明会資料**
  - 決算短信の**サマリー情報は情報ベンダーによって英文で配信されるため、定性情報にこそ価値がある**(アジア・ロングオンリー・大型株中心)
  - 決算短信であれば**売上や利益などの数値情報だけでは十分とはいえない。セグメント情報・注記なども含め英文で開示してほしい**(北米・ロングオンリー・大型株中心)
  - **決算説明会資料についても、他で出ていない数字が載っていることがあるため、同時に開示してほしい**(欧州・ロングオンリー・中小型株中心)
  - 決算に係る情報は、特に**タイムリーに提供されるべき**(北米・ロングオンリー・大型株中心)
- **適時開示は、マーケットを動かす重要な情報を含むため、英文開示が必要であり、最もタイムセンシティブ**(欧州・ロングオンリー・大型株および中小型株)
- **適時開示については、資金調達に係る開示などは分量も多く内容も複雑なのは理解しているので、すべてとは言わないものの、重要な部分は日本語と同時に英文を出してほしい**(アジア・ロングオンリー・大型株中心)
- 海外機関投資家は銘柄を広く知る段階で**有価証券報告書に目を通す**。各社がある程度統一的なフォーマットで出している書類が**英文になることに意味がある**(アジア・ヘッジファンド・大型株および中小型株)
- 米国の投資家は**10-Kに慣れ親しんでいるため、それに相当するものとして有価証券報告書を読む**。特に**MD&A(経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)**など経営者の視点による分析・検討内容の記載が重要(北米・ロングオンリー・大型株中心)
- 有価証券報告書は英語開示があっても見ない。情報量が多すぎる(アジア・ロングオンリー・大型株中心)

# (参考) 上場会社へのヒアリング結果

- 上場会社の実務としては、翻訳会社から納品された資料をそのまま開示している会社もあるものの、**内容の正確性への責任追及の懸念**から、英文開示内容について**慎重に確認を行っている会社も多い**
- また、**開示直前まで和文が確定しないことから、同時開示を行うことができていないという意見が多数**
  - **英文開示を外注している企業では、外注先のリソースのひっ迫や、納品された開示資料の社内における確認体制が同時開示の課題となっているとの意見**

## (主な意見)

- **英文開示内容の正確性への責任追及に懸念**があり、開示範囲を大幅に拡充することができていない
  - **開示資料は開示直前まで修正が入るため、同時開示ができない**
- (翻訳を外注する際の課題)**
- 社内にネイティブ並みに英語ができる人材がないため翻訳を外注しているが、**外注先のリソースがひっ迫**しており、納期の融通が利かない
  - **外注したとしても確認する体制が必要**であり、その点が課題となっている**インサイダー等の情報管理の観点から、開示後に外注している**
- (機械翻訳の利用に関する課題)**
- 同日開示を行うために機械翻訳を使っているが、**法令関連、適時開示規則関連の言い回しは精度が怪しく、機械翻訳だけでは完結しない**
  - 機械翻訳も試しているが、当社として**伝えたい内容の文章にはならなかった**
  - 固有名詞は架空のものに置き換えて機械翻訳を使用しているが、**情報流出リスク**を回避しつつ、どう機械翻訳を活用していくかは悩ましい

# プライム市場における英文開示の拡充の内容

- 企業行動規範の望まれる事項として、プライム市場の上場会社は、**会社情報について、可能な限り、日本語と同時に、英語で同一の内容の開示を行うよう努める**旨の努力義務を新設
- そのうえで、上場会社における実務上の負荷も鑑み、まずは、特に投資判断に与える影響が大きく、速報性が求められる開示情報として、**決算情報及び適時開示情報**について、企業行動規範の遵守すべき事項として**日本語と同時の英文開示を義務化**

## 【具体的な義務化の内容】

項目	想定される書類	開示のタイミング	留意事項
決算情報	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 決算短信・四半期決算短信</li><li>・ 決算補足説明資料</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 日本語と同時（※）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ <b>全書類・全文について同時開示することが望まれるが、日本語における開示の内容の一部又は概要を英語により開示することも可</b></li></ul>
適時開示情報	<ul style="list-style-type: none"><li>・ すべての適時開示項目</li></ul>		

※ 例えば、発生事実に係る開示など急遽対応が必要になる場合や、関係者との調整等により開示直前まで日本語による開示内容が定まらない場合であって、英語による同時開示を行おうとすると、日本語による開示の遅延が生じるときは、同時でなくても可（日本語を優先して開示）

## 【適用時期】

### 2025年4月1日以後に開示するものから適用

※ ただし、必要な体制整備に時間を要する企業も想定されることから、**具体的な実施予定時期を記載した書面を当取引所に提出している場合は、上記の適用を1年間猶予**（2025年3月下旬を目途に、書面の提出を行った上場会社の名称及び実施予定時期の一覧を当取引所のウェブサイト公表予定）

- 英文開示は**日本語の開示の参考訳**と位置づけ（**内容の正確性は規則違反に対する措置の対象外**）

※ なお、英文開示自体を行っていない場合（書面の提出も行っていないときに限る）等は規則違反に対する措置（公表措置など）の対象

# (参考) 英文開示に関して市場区分ごとに求められる内容

書類	プライム市場 (グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場)	スタンダード市場 (公開された市場における投資対象として十分な流動性とガバナンス水準を備えた企業向けの市場)	グロース市場 (高い成長可能性を有する企業向けの市場)
決算情報	 <p>※1 義務</p>		
適時開示情報			
招集通知		 <p>※3 努力義務</p>	 <p>※3 努力義務</p>
その他の開示情報			

※1：上場規程第436条の4（決算情報・適時開示情報（抜粋・概要でも可）の日英同時開示）

※2：上場規程第445条の8（すべての開示情報の日英同時開示）

※3：上場規程第446条、施行規則第437条（招集通知の英訳）

※4：コーポレートガバナンス・コード 補充原則1-2④（招集通知の英訳）、3-1②（開示書類のうち必要とされる情報／合理的な範囲における英文開示）

# (参考) 改正規則の適用時期

全社適用

	2025年												2026年							
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月			
1月期	書面の提出 (1月6日～ 3月14日)				1Q決算の 開示			2Q決算の 開示			3Q決算の 開示			通期決算の 開示			1Q決算 の開示			
2月期				通期決算の 開示		1Q決算の 開示			2Q決算の 開示			3Q決算の 開示			通期決算の 開示					
3月期				通期決算の 開示			1Q決算の 開示			2Q決算の 開示			3Q決算の 開示			通期決算の 開示				通期決算の 開示
4月期						通期決算の 開示			1Q決算の 開示			2Q決算の 開示			3Q決算の 開示					通期決算 の開示
5月期						3Q決算 の開示			通期決算の 開示			1Q決算の 開示			2Q決算の 開示					3Q決算の 開示
6月期						3Q決算の 開示			通期決算の 開示			1Q決算の 開示			2Q決算の 開示					3Q決算の 開示
7月期						3Q決算の 開示			通期決算の 開示			1Q決算の 開示			2Q決算の 開示					3Q決算 の開示
8月期						2Q決算 の開示			3Q決算の 開示			通期決算の 開示			1Q決算の 開示					2Q決算 の開示
9月期						2Q決算の 開示			3Q決算の 開示			通期決算の 開示			1Q決算の 開示					2Q決算の 開示
10月期						2Q決算の 開示			3Q決算の 開示			通期決算の 開示			1Q決算の 開示					2Q決算 の開示
11月期						1Q決算 の開示			2Q決算の 開示			3Q決算の 開示			通期決算の 開示					1Q決算の 開示
12月期						1Q決算の 開示			2Q決算の 開示			3Q決算の 開示			通期決算の 開示					1Q決算の 開示

※ 2025年4月1日以後に開示するものから適用

※ 対応が困難な場合の書面の提出は、2025年1月6日～3月14日までの間に提出（1年間の猶予期間を経て、2026年4月1日以後に開示するものから全社適用）

## 2. 英文開示に関する東証の取組み (新たに公表したコンテンツ等)

- 英文開示を実施する際のノウハウや留意事項をまとめ、上場会社における実務上の負荷を軽減することを目的として作成（実務の専門家や研究者が分担して執筆し、東証で取りまとめ）
- プライム市場における英文開示の義務化を踏まえ、日英同時開示に資する情報を充実
  - 今後の英文開示の在り方（2-2参照）、各書類のポイント（2-5参照）、スケジュール策定等に関する具体的なノウハウ（2-7、3-4参照）、プロの翻訳者による機械翻訳の活用（コラム）など

<https://www.jpx.co.jp/equities/listed-co/disclosure-gate/handbook/index.html>



## 第1章 英文開示に関する 上場規則の概要 (東京証券取引所)

- 1-1 英文開示に関する上場規則の全体像
- 1-2 プライム市場上場会社における英文開示
- 1-3 スタンダード市場上場会社における英文開示
- 1-4 グロース市場上場会社における英文開示
- 1-5 TDnet による英文開示
- 1-6 FAQ の掲載（上場会社向けナビゲーションシステム）

## 第2章 英文開示実施に向けた 計画の立案 (プロネクサス)

- 2-1 英文開示を行うべき背景
- 2-2 英文開示の目的明確化と方針の設定
- 2-3 英文開示を行う対象書類と翻訳範囲の選定
- 2-4 英文開示の段階別の取組み例
- 2-5 プライム市場で日英同時開示が義務付けられる各書類のポイント
- 2-6 英文開示を進めるための体制・人材・技術・ナレッジの整備
- 2-7 英文開示実務における各種準備・ノウハウ
- 2-8 免責文言の活用

## 第3章 翻訳の外注による 英文資料作成 (宝印刷)

- 3-1 全体の流れ
- 3-2 契約締結時のポイント
- 3-3 翻訳依頼時のポイント
- 3-4 日英同時開示のポイント
- 3-5 機密情報を含む原稿の翻訳依頼
- 3-6 納品物の確認ポイント

## 第4章 機械翻訳の活用 (国立研究開発法人情報通信研究 機構 隅田氏)

- 4-1 生成AI でなく機械翻訳の説明をします
- 4-2 機械翻訳の基礎知識
- 4-3 機械翻訳の最新知識
- 4-4 機械翻訳導入時の留意点
- 4-5 機械翻訳を上手く利用するコツ
- 4-6 まとめと本稿を超える有用な情報

# 英文開示様式例（一部又は概要）

- 適時開示情報の英文開示を実施するにあたり、日本語による開示の内容の一部又は概要を開示する際の考え方等を取りまとめた開示様式例を公表（2024年10月7日）
- 一部又は概要を英文開示する場合には、少なくとも決定又は発生した事実について、いつ、何を決定したか／何が発生したか、また、決定又は発生した事実による影響（見込み額）といった海外投資家が事案の概要を把握するために必要な情報を開示が望まれる
- その参考として、記載する分量が多い様式例や、開示頻度が高い様式例について、海外投資家が事案の概要を把握するために特に必要と考えられる開示項目に★印を付記
- ★印を付した開示項目に限らず、海外投資者が会社情報をより適切に理解するために必要と考えられる項目については、各社で自主的かつ積極的に英訳することが望まれる  
<https://www.jpx.co.jp/equities/listed-co/disclosure-gate/form/index.html>

(開示様式例) 公募による新株発行に関するお知らせ  
 (Sample Disclosure Form) Notice Concerning Issuance of New Shares Through Public Offering<sup>1)</sup>  
 ※英語の書類の開示の際は、★印をすべて削除してください。  
 \*Please delete all of the ★ symbols from the form before disclosing it in English.<sup>2)</sup>

MM/DD, YYYY<sup>3)</sup>

Company name: XXXXXX Co., Ltd.<sup>4)</sup>  
 Name of representative: (Name), Representative Director and President<sup>5)</sup>  
 (Securities code: 0000, XXXXX Market)<sup>6)</sup>  
 Inquiries: (Name), Director and General Manager of Public Relations & IR Department<sup>7)</sup>  
 (Telephone: +81-00-0000-0000)<sup>8)</sup>

Notice Concerning Issuance of New Shares Through Public Offering<sup>1)</sup>

★ XXXXXX Co., Ltd. (the "Company") hereby announces that it has resolved, at a meeting of the Board of Directors held on MM/DD, YYYY, to issue new shares as described below:<sup>9)</sup>

1. Overview of issuance of new shares:<sup>10)</sup>

(1) <sup>11)</sup>	★ Number of new shares to be issued <sup>12)</sup>	12)
(2) <sup>13)</sup>	★ Amount to be paid in per share <sup>14)</sup>	14)
(3) <sup>15)</sup>	★ Total amount to be paid in <sup>16)</sup>	16)
(4) <sup>17)</sup>	★ Amount of capital incorporation <sup>18)</sup>	18)
(5) <sup>19)</sup>	★ Method of offering <sup>20)</sup>	20)
(6) <sup>21)</sup>	★ Subscription period <sup>22)</sup>	22)
(7) <sup>23)</sup>	★ Due date of payment <sup>24)</sup>	24)
(8) <sup>25)</sup>	★ Subscription unit <sup>26)</sup>	26)
(9) <sup>27)</sup>	Each of the aforementioned items shall be subject to the registration under the Financial Instruments and Exchange Act taking effect. <sup>28)</sup>	

(Note) Method of determining the amount to be paid in per share<sup>29)</sup>

2. Change in the total number of issued shares resulting from this capital increase:<sup>30)</sup>

Total number of issued shares at present	123,456,789,012 shares <sup>31)</sup>
Increase in the number of shares resulting from the capital increase	12,345,678,901 shares <sup>32)</sup>
Total number of issued shares after the capital increase	135,802,467,913 shares <sup>33)</sup>

(開示様式例) 通期業績予想の修正に関するお知らせ  
 (Sample Disclosure Form) Notice Concerning Revisions to Full-Year Results Forecasts<sup>1)</sup>  
 ※英語の書類の開示の際は、★印をすべて削除してください。  
 \*Please delete all of the ★ symbols from the form before disclosing it in English.<sup>2)</sup>

MM/DD, YYYY<sup>3)</sup>

Company name: XXXXXX Co., Ltd.<sup>4)</sup>  
 Name of representative: (Name), Representative Director and President<sup>5)</sup>  
 (Securities code: 0000, XXXXX Market)<sup>6)</sup>  
 Inquiries: (Name), Director and General Manager of Public Relations & IR Department<sup>7)</sup>  
 (Telephone: +81-00-0000-0000)<sup>8)</sup>

Notice Concerning Revisions to Full-Year Financial Results Forecasts<sup>1)</sup>

★ XXXXXX Co., Ltd. (the "Company") hereby announces that in light of the most recent operating trends, a decision was passed at the meeting of the Board of Directors held on MM/DD, YYYY, to revise the financial results forecasts for the fiscal year ending MM/DD, YYYY (MM/DD, YYYY through MM/DD, YYYY), disclosed with the announcement of the financial results for the six months ended MM/DD, YYYY on MM/DD last year, as described below:<sup>9)</sup>

1. ★ Revisions to consolidated financial results forecasts for the current fiscal year (MM/DD, YYYY through MM/DD, YYYY)<sup>10)</sup>

	Consolidated net sales <sup>11)</sup>	Consolidated operating profit <sup>12)</sup>	Consolidated ordinary profit <sup>13)</sup>	Profit attributable to owners of parent <sup>14)</sup>	Consolidated earnings per share <sup>15)</sup>
Previously announced forecasts (A) <sup>16)</sup>	123,456,789,012	12,345,678,901	12,345,678,901	12,345,678,901	123.456
Revised forecasts (B) <sup>17)</sup>	123,456,789,012	12,345,678,901	12,345,678,901	12,345,678,901	123.456
Change (B-A) <sup>18)</sup>	0	0	0	0	0
Change (%) <sup>19)</sup>	0%	0%	0%	0%	0%
(Reference) Actual consolidated results for the previous fiscal year <sup>20)</sup> (Fiscal year ended MM/DD, YYYY) <sup>21)</sup>	123,456,789,012	12,345,678,901	12,345,678,901	12,345,678,901	123.456

2. ★ Reason for revision:<sup>22)</sup>

XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

- 制度要綱とあわせて、**上場会社からよく寄せられるQ & A**を公表。その後いただいたご質問を踏まえ、**2024年10月7日に、開示資料の追加・訂正、開示事項の経過などに関するQ & Aを追加**
- Q & Aは、上場会社向けナビゲーションシステムに掲載（今後も、よくあるご質問については、随時、こちらのサイトでFAQの公表を予定）



<https://faq.jpx.co.jp/disclo/tse/web/category2511.html>

## （Q & Aの例）

- ① **決算情報**に関して、**一部または概要はどの程度の水準まで認められるのか**（たとえば短信のサマリー情報のみを英文開示することで良いのか）
- ② **適時開示情報の一部または概要はどの程度の水準まで認められるのか**
- ③ 決算短信の日英同時開示を行うために、**決算発表日を遅らせることは問題ないか**
- ④ すべての適時開示について、**必ず日英同時開示が求められるのでしょうか。**
- ⑤ 英文の同時開示を行えなかった場合に**罰則**はあるか
- ⑥ 英文は**どのような方法**で開示すればよいか（T D n e tでの開示が求められるのか）
- ⑦ **開示事項の経過**や**開示資料の追加**の適時開示についても**英文開示が必要か**【New】
- ⑧ 日本語の開示資料に誤りがあって**訂正を行う場合、英文開示は必要か**【New】 など

# (参考) 英文開示に関する東証の取組み

- 東証では、英文開示に関連する情報を集約した英文開示ポータルサイト「JPX English Disclosure GATE」を開設し、英文開示様式例や日英対訳集、英文開示に関するノウハウをまとめたハンドブックなど、上場会社の実務の参考となるコンテンツを提供

<https://www.jpx.co.jp/equities/listed-co/disclosure-gate/index.html>



## 主なコンテンツ

- **英文開示様式例 (→12ページ・15ページ)**  
適時開示資料の英文開示様式例や招集通知の英文記載例等を掲載
- **日英対訳表 (→16ページ)**  
日英用語集及び関連サイトへのリンクを掲載
- **英文開示実践ハンドブック (→11ページ)**  
英文開示に関する留意事項やノウハウをまとめたハンドブック
- **上場会社英文開示インタビュー (→17ページ)**  
英文開示に関する取組のインタビューを掲載
- **東証英文資料配信サービスの利用案内**  
上場会社向けの英文資料配信サービスの利用案内を掲載
- **海外 I R・翻訳支援会社**  
海外 I R、翻訳支援会社の案内を掲載
- **イベントトランスクリプト提供サービス**  
決算説明会等のイベントの書き起こし記事提供サービス
- **調査レポート**  
「英文開示実施状況調査集計レポート」及び「海外投資家アンケート調査結果」を掲載



# (参考) 英文開示様式例

- 決算短信、適時開示資料等の英文開示様式例や英文開示に記載するディスクレイマーの文例などを掲載

<https://www.jpx.co.jp/equities/listed-co/disclosure-gate/form/index.html>

## 英文開示様式例

英文資料の標準化及び品質の向上、並びに上場会社における英文資料作成負担の軽減を目的として英文開示様式例を提供しております。

### 決算短信（サマリー情報）

決算短信（サマリー情報）の英文開示様式例は以下のとおりです。

通期第1号参考様式【日本基準】（連結）	
通期第2号参考様式【日本基準】（非連結）	
通期第3号参考様式【IFRS】（連結）	
通期第4号参考様式【米国基準】（連結）	

### 四半期決算短信（サマリー情報）

四半期決算短信（サマリー情報）の英文開示様式例は以下のとおりです。

四半期第1号参考様式【日本基準】（連結）	
四半期第2号参考様式【日本基準】（非連結）	
四半期第3号参考様式【IFRS】（連結）	
四半期第4号参考様式【米国基準】（連結）	
四半期第5号参考様式【日本基準】（連結）（特定事業会社（注）第2四半期用）	
四半期第6号参考様式【日本基準】（非連結）（特定事業会社（注）第2四半期用）	
四半期第7号参考様式【IFRS】（連結）（特定事業会社（注）第2四半期用）	

Note: This document has been translated from the Japanese original for reference purposes only. In the event of any discrepancy between this translated document and the Japanese original, the original shall prevail.

### Consolidated Financial Results for the Fiscal Year Ended MM DD, YYYY (Under Japanese GAAP)

Company name: XXXXXX Co., Ltd.  
 Listing: Tokyo Stock Exchange / Nagoya Stock Exchange / Fukuoka Stock Exchange / Sapporo Securities Exchange  
 Securities code: 0000  
 URL: http://XXXXXXXXXXXXXXXXXX  
 Representative: (Name), (Title)  
 Inquiries: (Name), (Title)  
 Telephone: +81-00-0000-0000  
 Scheduled date of annual general meeting of shareholders: MM DD, YYYY  
 Scheduled date to commence dividend payments: MM DD, YYYY  
 Scheduled date to file annual securities report: MM DD, YYYY  
 Preparation of supplementary material on financial results: Yes/None  
 Holding of financial results briefing: Yes/None (for XXX)

(Yen amounts are rounded down to millions, unless otherwise noted.)

#### 1. Consolidated financial results for the fiscal year ended MM DD, YYYY (from MM DD, YYYY to MM DD, YYYY)

(1) Consolidated operating results (Percentages indicate year-on-year changes.)

Fiscal year ended	Net sales		Operating profit		Ordinary profit		Profit attributable to owners of parent	
	Millions of yen	%	Millions of yen	%	Millions of yen	%	Millions of yen	%
MMDD, YYYY								
MMDD, YYYY								

Note: Comprehensive income For the fiscal year ended MMDD, YYYY ¥000,000 million [000%]  
 For the fiscal year ended MMDD, YYYY ¥000,000 million [000%]

Fiscal year ended	Basic earnings per share	Diluted earnings per share	Return on equity	Ratio of ordinary profit to total assets	Ratio of operating profit to net sales
	Yen	Yen	%	%	%
MMDD, YYYY					
MMDD, YYYY					

- 開示情報の分類の日英対訳集のほか、関連サイトへのリンクを掲載

<https://www.jpx.co.jp/equities/listed-co/disclosure-gate/term/index.html>

## 日英対訳集

英文資料の標準化及び品質の向上、並びに上場会社における英文資料作成負担の軽減を目的として日英対訳集及び関連サイトへのリンクを掲載いたします。英文資料作成の参考としてご利用いただけます。

### 開示情報の分類

TDnetで配信している開示情報の分類の日英対訳集を以下に掲載しておりますので英文資料作成の参考としてご利用ください。

開示情報の分類

### 法定開示書類の報告項目及び勘定科目

金融庁が運営するEDINETの操作ガイドにおいて、「勘定科目リスト」、「タクソノミ番号リスト」及び「国際会計基準タクソノミ番号リスト」のファイルが提供されております。  
当該ファイルでは、XBRLの要義の定義情報の1つとして、EDINETでXBRLデータの提出が求められている法定開示書類の報告項目及び勘定科目等の日本語表記が収録されておりますので英文資料作成の参考としてご利用ください。  
● 操作ガイド (EDINET) へ

ファイル名	概要
勘定科目リスト	EDINETタクソノミのうち、財務諸表主要タクソノミに設定されている勘定科目を一覧表示したもので、異種(注)ごとにシート構成したものです。 (注) 一般労務、建設業、銀行・信託業、銀行・信託業(特定取引型投資銀行)、建設保証業、第一種金融商品取引業、生命保険業、損害保険業、証券業、貸付業、貸付業(特定取引型投資銀行)、電気通信業、電気事業、ガス事業、高度先端化業、投資運用業、投資業、特定金融業、社会保険法人、学校法人、電気供給取引業、リース事業及び投資信託受託証券
タクソノミ番号リスト	EDINETタクソノミ(財務諸表主要タクソノミ及び国際会計基準タクソノミを除く。)に設定されている要義を一覧表示したもので、異種(注)の形式ごとにシート構成した、報告項目及び勘定科目の一覧です。 (注) 有価証券届出書、有価証券報告書、四半期報告書、半期報告書、臨時報告書、発行要約書、発行要約書補遺書、自己株買付状況報告書、公開買付届出書、意見表明報告書、公開買付要約届出書、公開買付報告書、対策要約報告書、大株保有報告書、内部統制報告書
国際会計基準タクソノミ番号リスト	EDINETタクソノミのうち、国際会計基準タクソノミに設定されている勘定科目等の要義を一覧表示したものです。

### 決算短信等

TDnetのXBRLデータの仕様として「項目リスト」を提供しております。当該ファイルでは、XBRLの要義の定義情報の1つとして、TDnetでXBRLデータの提出が求められている決算短信、四半期決算短信、異種予想及び配当予想の開示事項及び勘定科目等の日本語表記を収録しておりますので英文資料作成の参考としてご利用ください。  
● XBRLデータの仕様

### コーポレート・ガバナンスに関する報告書

TDnetのXBRLデータの仕様として「項目リスト」を提供しております。当該ファイルでは、XBRLの要義の定義情報の1つとして、TDnetでXBRLデータの提出が求められているコーポレート・ガバナンスに関する報告書の記載事項の日本語表記を収録しておりますので英文資料作成の参考としてご利用ください。  
● XBRLデータの仕様

### 上場規程及びコーポレートガバナンス・コード

JPX連携型(有価証券上場規程や有価証券上場規程施行規則など)の英語版を提供しております。連携型等に関する規程やコーポレートガバナンス・コードの英文表記の参考としてご利用ください(日本語版と併せてご参照ください)。  
● JPX連携型(英語)  
● JPX連携型(日本語)  
● コーポレートガバナンス・コード(英語)  
● コーポレートガバナンス・コード(日本語)

### 日本法令外国語訳データベースシステム

法務省が開設する日本法令の外国語訳データベースです。「法令検索」、法令用語日英標準対訳辞書の「辞書検索」、「文脈検索」の機能が提供されております。

## 適時開示情報のXBRL化

東証の電子開示の取組み	XBRLとは	XBRLのメリット	XBRLデータの仕様	XBRL関連サイト
-------------	--------	-----------	------------	-----------

TDnetでは、一般事業会社の決算短信におけるXBRLデータを2008年より提供を開始しております。2014年1月14日より、新技術Inline XBRLを導入し、新タクソノミで提出されたデータにつきましては、適時開示情報閲覧サービス圏内のXBRLデータは専用ソフトウェアを介せずに、ウェブブラウザにてXHTMLをご覧いただくことが可能となっております。また、上場不動産投資信託証券(REIT)の決算短信におけるXBRLデータもご覧いただくことが可能です。

### 決算短信サマリーXBRL作成要領

TDnetでは、2012年1月10日より、上場会社様ご自身で作成された決算短信サマリーXBRLファイルを、財務諸表と同様、そのままTDnetに登録することが可能です。決算短信サマリーXBRL作成要領は、こちらからダウンロードできます。

決算短信サマリー報告書インスタンス作成要領	
決算短信サマリー企業拡張タクソノミ作成要領	

### 決算短信等及びCG報告書XBRL仕様

決算短信等(決算短信、業績予想の修正、配当予想の修正)及びコーポレート・ガバナンス報告書のXBRLタクソノミを掲載します。決算短信等(決算短信、業績予想の修正、配当予想の修正)の設定規約書、解説文書及び項目リストは、こちらをご覧ください。

適時開示システムタクソノミ設定規約書	
適時開示システムタクソノミ解説文書	
項目リスト	

コーポレート・ガバナンス報告書の解説文書及び項目リストを掲載します。

適時開示システムタクソノミ解説文書	
項目リスト	

- 英文開示に積極的に取り組まれていると海外投資家から評価された上場会社等に対し、英文開示に関する取組み（英文開示開始・拡充の経緯や、英文開示を行う上での工夫、海外投資家の反応など）についてのインタビューを掲載

<https://www.jpx.co.jp/equities/listed-co/disclosure-gate/interview/index.html>

## 上場会社英文開示インタビュー

海外投資家アンケートにおいて、英文開示に積極的に取り組まれていると海外投資家から評価された上場会社等に対し、英文開示に関する取組（英文開示開始・拡充の経緯や、英文開示を行う上での工夫、海外投資家の反応など）についてのインタビューを行いました。英文開示の開始・拡充に向けて検討される際のご参考として是非ご覧ください。

※ 上場会社の市場についてはインタビュー当時のものであり、現在は異なる市場に上場されている可能性があります。

※ 海外投資家アンケートのご回答については、こちらをご覧ください。

● 調査レポート（海外投資家アンケート調査結果）

### インタビュー一覧

▶ プライム市場 ▶ スタンダード市場 ▶ グロース市場

▶ プライム市場

シスメックス株式会社  
コード：6869 業種：電気機器



中長期視点の開示を充実させ、海外投資家を含む多方面のステークホルダーへの理解につなげる  
井上 裕加里・山本 晶子

株式会社リクルートホールディングス  
コード：6098 業種：サービス業



質の高い日英同時開示を基礎に 変化著しいグローバル市場で企業価値向上に挑む  
沈 みずほ・伊藤 雅浩

## ○インタビュー掲載会社

市場名	会社名
プライム市場	(株) アバント
	オイシックス・ラ・大地 (株)
	栗田工業 (株)
	シスメックス (株)
	(株) 丸井グループ
スタンダード市場	(株) リクルートホールディングス
	エリアリンク (株)
	湖北工業 (株)
グロース市場	(株) カオナビ
	(株) GA Technologies
	HENNGE (株)

※上場会社の市場についてはインタビュー当時

# 英文IR

人材育成講座

プライム市場向け

## 上場会社と投資家との対話促進 ～IR説明会書き起こしに対する海外投資家ニーズ～

SCRIPTS Asia 株式会社

代表取締役社長 **本郷 準一** 氏



JPX

JPX MARKET INNOVATION  
& RESEARCH

SCRIPTS  
Asia's Meetings, Globally



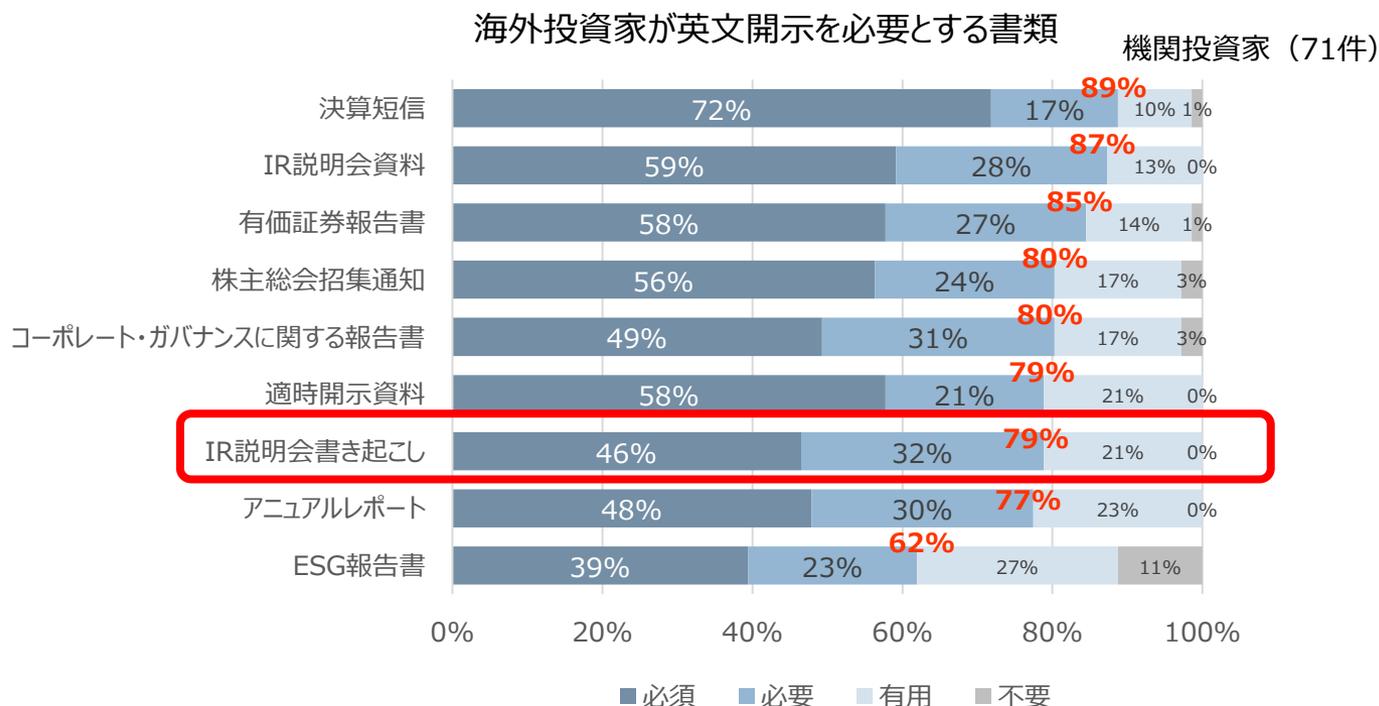
上場会社と投資家との対話促進  
～IR説明会書き起こしに対する海外投資家ニーズ～

2024年10月8日

# IR説明会書き起こしに対する海外投資家ニーズ

「上場会社と投資家の対話」を通じて企業価値向上を図る観点からは、決算情報・適時開示の英文開示の義務化への対応のみならず、海外投資家ニーズを踏まえて英文開示の範囲拡大を継続的に検討していくことが重要

海外投資家のニーズが高い書類の一つとして、**英文IR説明会書き起こし**があり、**機関投資家の約8割が必要**としている（規制上は任意の開示書類）



※適時開示資料は、決算短信除く適時開示資料を意味する

※2023年8月 株式会社東京証券取引所による英文開示に関する海外投資家アンケート調査結果より抜粋

## 投資家の声\*

---

- 情報が少なすぎる。一般的すぎる。日本語版に対して遅れて開示されることが多い。必要な情報をすべて英語で入手することは難しい。日本は言語の壁を破る必要がある。海外の投資家を惹きつけるためには、英語のタイムリーな情報開示を増やすことほど簡単な方法はない。（欧州大陸拠点・ヘッジファンド・調査担当）
- IR説明会の書き起こしは、1対1のミーティングに参加できない取締役や社長から直接話を聞くことができるものであり、非常に価値がある。（米国拠点・運用会社・調査担当）
- IR説明会の書き起こしは、外国人投資家が決算説明会で何が議論されたかを理解するために不可欠である。（これがなければフェアディスクロージャーとは言えない。）（日本拠点・運用会社・投資担当）
- 日本の投資家が外国の投資家より先に情報を得ることを認めるのは間違っている。（米国拠点・運用会社・投資担当）
- 英語資料がないことを理由に投資対象から除外することは明確にはしていないが、投資が成功する可能性は大幅に低くなる。（英国拠点・運用会社・投資担当）
- 四半期ごとの決算短信や決算説明会と同じくらい決算説明会の書き起こしは重要。（日本拠点・運用会社・投資担当）

\*2023年8月 株式会社東京証券取引所による英文開示に関する海外投資家アンケート調査結果より抜粋

## 分かっているけどできないのか？何が懸念、ハードルなのか？

イベントはクローズドでやってる

イベント内容を書いたものとして出したくない

Q&Aでは口がすべることも多く。。

社内リソースでまわす方針だがリソースが足りない

同業他社がまだやってない

海外の投資家から特に求められていないので

スピーカーが嫌がって首を縦に振らない



## IR説明会書き起こしの開示に向けて

---

- 機関投資家のニーズは、情報に「**言語差**」「**内容差**」「**時間差**」がないこと
    - IR説明会資料や説明・Q&Aの要旨だけでなく、書き起こし（社長等が実際に話しているQ&Aを含んだ内容）についてもニーズが高い
    - 海外投資家においては、日本語で行われるIR説明会について、極力日本語と時間差なく英語で同様の情報を得たいというニーズ
  - 海外のプラクティスとの比較
    - 海外投資家から見れば、日本株も何千とある投資対象銘柄の一つに過ぎない
    - グローバル市場において、IR説明会の内容は基本的に誰もがアクセスできる情報
    - 既に出遅れている中、横並び意識は不要
- ⇒ 特にプライム市場はグローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場であり、投資家との対話促進に向け、海外投資家ニーズを踏まえて英文開示の範囲拡大を継続的に検討していくことが重要
- ⇒ **近年の日本株への関心の高まり**（対象銘柄の裾野が広がってきている）  
**今こそ、スピード感を持ってアクションに移すべきとき**

## グローバル投資家との 対話における留意点

お手元資料はございません。  
画面資料をご参照ください。

ペンローズジャパン  
創業者 曾我有希 氏

# 英文IR

## 人材育成講座

プライム市場向け

# 上場会社パネルディスカッション

株式会社アドバンテスト

経営戦略本部IR部部长 **尾池 純子** 氏

横河電機 株式会社

経理財務本部IR部部长 **中谷 博彦** 氏

株式会社リクルートホールディングス

IR部グループマネジャー **沈 みずほ** 氏

ジェイ・ユーラス・アイアール 株式会社

ディレクター **原山 真紀** 氏

**ADVANTEST®**



# 英文IR人材育成講座 上場会社パネルディスカッション

2024年10月8日

株式会社アドバンテスト

経営戦略本部 IR部

尾池 純子

All Rights Reserved - ADVANTEST CORPORATION

# プロフィール

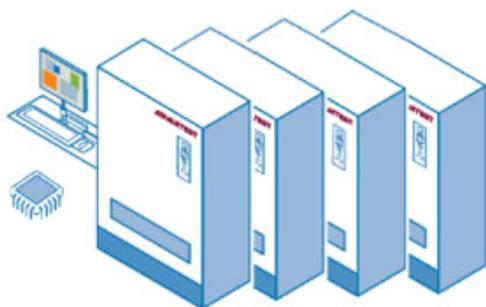
社名	株式会社アドバンテスト
本社所在地	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 新丸の内センタービルディング
設立	1954年(昭和29年) 12月
Group CEO	Douglas Lefever
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場（証券コード：6857）
資本金	32,363百万円
売上高	486,507百万円（2024年3月期）
従業員数	7,358人（国内2,819人、海外4,539人） <small>*2024年3月31日時点, 臨時従業員含む</small>

# アドバンテスト at a Glance



半導体試験装置市場  
シェアNo.1

\*CY2023シェア 58%  
(当社調べ)



世界各地で  
40,000台以上の  
当社システムが稼働中

世界各地で  
40,000台以上の  
当社システムが稼働中

36 years

Customer Satisfaction

TechInsights社の  
顧客満足度調査で  
5年連続第1位を獲得  
「10 BEST」は  
36年連続受賞



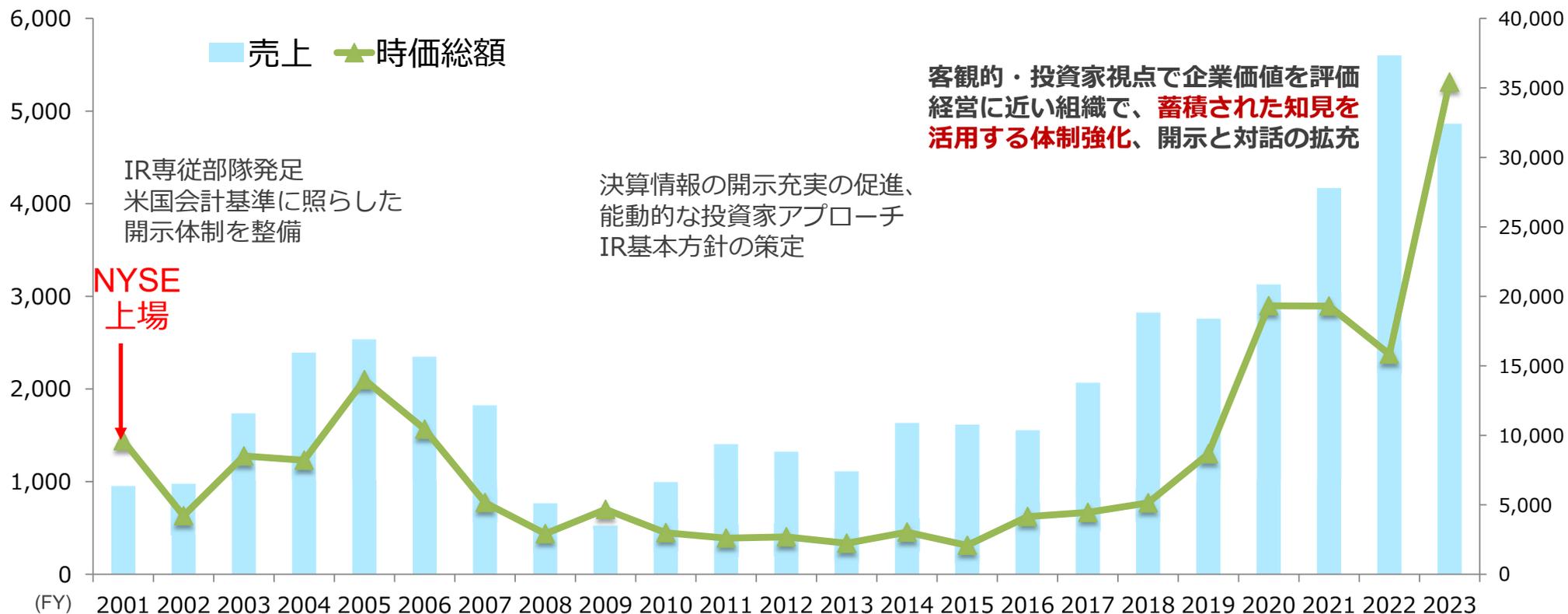
従業員約7,000人の  
国籍は50カ国以上  
多様な人材は  
高い競争力の源泉

# IRの取り組み強化と売上高・時価総額推移(2001-2023)



(売上高 単位：億円)

(時価総額 単位：億円)

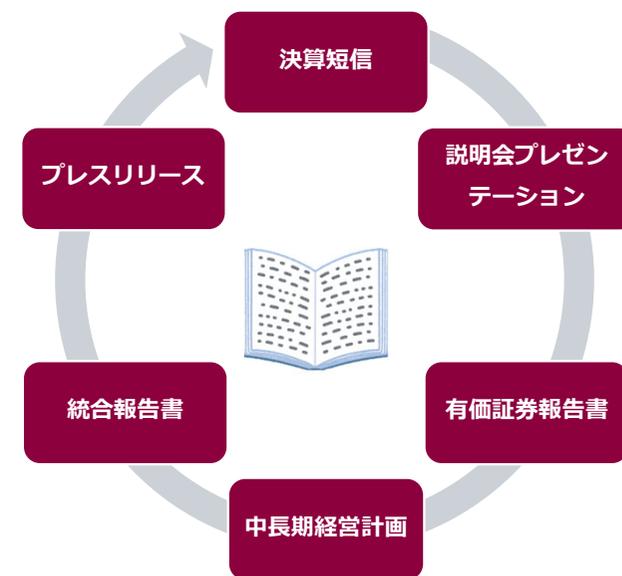


(FY) 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023

FY2001-2013:米国会計基準 (US GAAP) FY2014-2023:国際会計基準 (IFRS) 時価総額は12月末時点

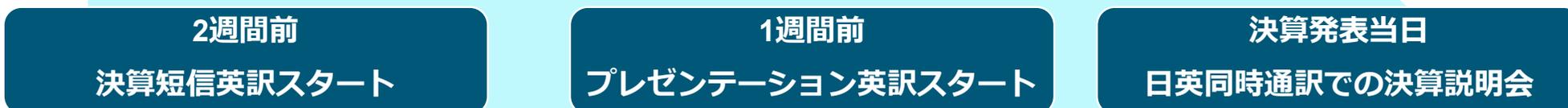
# 日英同時開示への取り組み

- ✓ NYSE 上場以降、日英での資料開示には改善を積み重ねてきている
- ✓ 海外売上高比率95%以上、日本人以外の従業員比率も60%を超える状況
- ✓ 対外開示のみならず、社内資料においても日英または英語での資料共有が必須。英語が共通言語という環境が浸透
- ✓ 右記のような、会社が対外的に発信する開示物に対しては、**伝えたいメッセージを明確に日英で表現**するため、**社内の関連部門で連携、知見を総動員して表現の高度化に挑んでいる**
- ✓ 2024年4月、Group CEO に米国人が就任し新経営体制が発足  
**いかに日本語でもわかりやすくマネジメントビューを伝えるかに苦心**
- ✓ 日英同時開示は開示要件だから、ではなく、日常的に取り組んでいる



# 日英同時開示への取り組み

## 開示の具体的なスケジュール：決算説明会の準備の例



✓ 2週間前から直前まで、数字の更新、表現のブラッシュアップなど、**日英どちらかの資料の完成を待ってから翻訳をすると間に合わない（最近では英語資料を先に作成するケースも）**

- ✓ 英文翻訳体制
  - ・社内、グループ会社のバイリンガルリソースで翻訳
  - ・「表記ゆれ」や「数字」は、ダブルチェックを複数部門で日英とも実施
  - ・当社グループ内での翻訳チェック（Proof reading）の支援も活用

✓ 資料作成ツール：開示支援システム、翻訳・AIツール

日英同時編集 短信の例 1つのファイルで同時編集

- ✓ 決算説明会当日  
日英同時通訳対応でのオンライン開催  
日英資料開示、動画アーカイブ配信も  
当日アップロード

(4) Outlook<sup>4)</sup>

Japanese <sup>3)</sup>	English <sup>3)</sup>
今後の当社グループを取り巻く事業環境を展望しますと、暦年2024年は半導体需給の改善が期待されるとともに、生成AI関連の投資の活発化から、半導体市場は成長軌道に回帰することが予想されます。半導体試験装置市場においても、生成AIに向けた半導体の需要の高まりに連動して、関連する半導体試験装置需要の顕著な増加が見込まれます。具体的には高性能DRAMに向けた旺盛な試験装置需要に加え、SoC半導体用試験装置においても複雑性の増加がテスト需要を想定よりも急峻なペースで引き上げています。そ	Looking at Advantest's market environment going forward, the semiconductor market is likely to return to a growth trajectory in CY2024, as the supply-demand balance for semiconductors is expected to improve and investments related to generative AI are becoming more active. In tandem with an increase in demand of semiconductors for generative AI, the tester market that is related to such devices is likely to experience a notable increase in demand. Specifically, in addition to strength in tester demand for high-performance DRAM, increasing complexity is also raising tester demand for SoC semiconductors more rapidly than originally expected. On the other hand,

# 決算説明会・IRイベント 日英同時配信のあゆみ

FY18 – FY21  
電話会議（日本語）翌日英語吹替

FY22 – FY23 第1四半期  
Webex 同時に日英2本配信

FY23 第2四半期 以降  
Webex 日英同時通訳機能を採用

- ✓ フェアディスクロージャーの追求の過程で、決算説明会のフォーマットを電話会議からWEB会議、さらに**同時通訳採用で日英同時配信**
- ✓ 通訳品質の向上が課題。特にQAでは、English speakerにとって日本語の質問を正確に把握することが困難

- ・ 質問者に簡潔にお1人様1問ずつ、ご質問いただくようにガイダンス
- ・ 通訳者を固定で依頼し、業界用語、トレンドの知見を蓄積

など改善に向けて取り組み中

- ✓ イベントに応じてQAは逐次通訳を選択することで、通訳品質の担保を図る

## <日英同時通訳機能のガイダンス例>

同時通訳開催となるため、音声設定をご確認ください  
日本語通訳音声をお聞きになる場合

Pls check the audio setting for simultaneous interpretation  
To hear the English interpretation channel

\* Please download the presentation material from our IR page, as the Webex screen will project Japanese slides only.



\*通訳なしのオリジナル音声をご希望の場合、設定はデフォルトのままご視聴ください



\*If you prefer the original audio without interpretation, there is no need to change the setting.

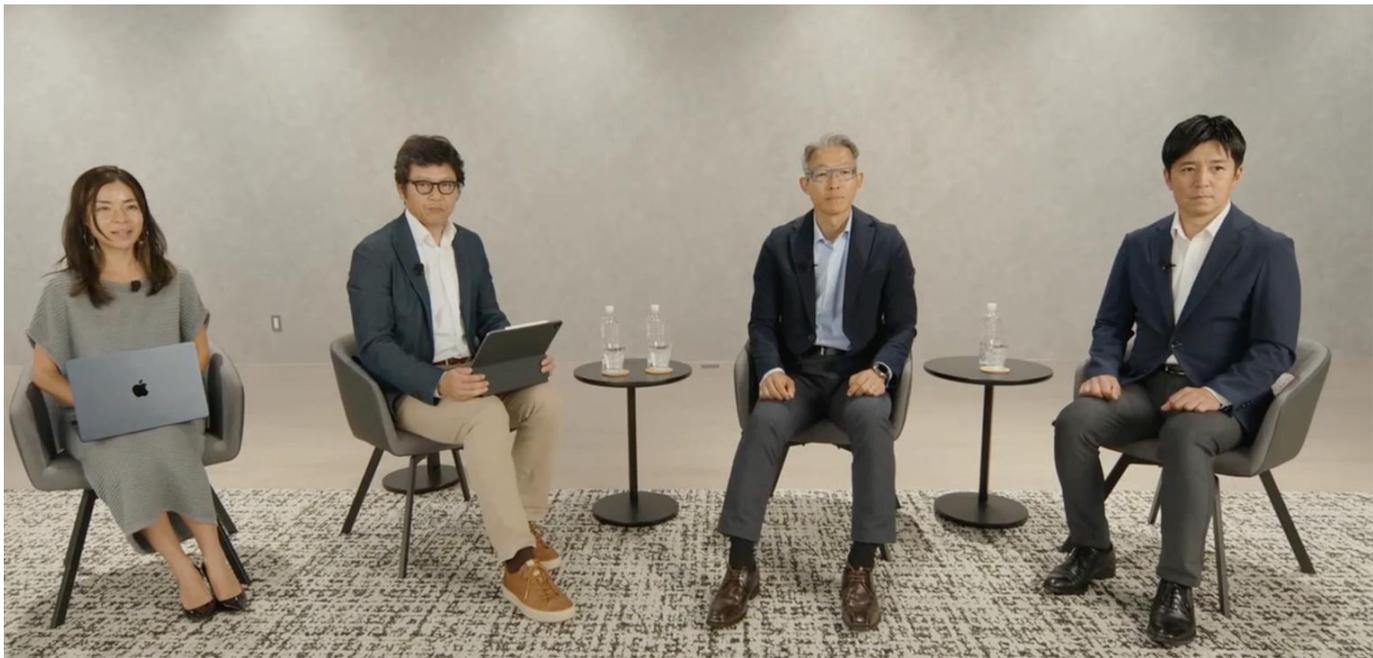
# 投資家コミュニケーション強化

- ✓ 中長期経営戦略やサステナビリティへの取り組みなど、主要株主や潜在株主と経営層の対話を能動的に設定。**投資家の企業評価に対する意見交換と、経営層への信認を得る機会**とすることを企図
- ✓ 2019年からは統合報告書を発行。当社の価値創造に関する取り組みや、社外取締役が語るコーポレートガバナンスなどの記述を充実し、**投資家関心事に寄り添う**
- ✓ 加えて、執行役員やマーケティング部門をスピーカーとした半導体テストに関連する技術説明会を年1回開催。**技術的に理解が難しい内容をかみ砕いて解説**し、テスト需要への投資家理解を促進。当社事業部門においても、投資家の企業評価の視点を得る機会として活用



<https://www.advantest.com/ja/investors/ir-library/annual/>







<b>Script for Arai-san (approx. 9 min)</b>	<b>荒井さんスクリプト (約9分秒)</b>
<p>I am Junichi Arai, Senior Vice President - Corporate Strategy and Investor Relations of Recruit Holdings.</p> <p>Today, I'll go through the Q1 FY2024 results.</p>	<p><b>Slide 1</b></p> <p>リクルートホールディングス経営企画本部の荒井でございます。</p> <p>今日は、2025年3月期 第1四半期決算についてご報告いたします。</p>
<b>1. Highlights of Q1 Results</b>	<b>1. 2025年3月期第1四半期のハイライト</b>
<p><b>Slide 2</b></p> <p>I will begin with highlights for the Q1 results.</p> <p><b>Slide 3</b></p> <p>Based on the Q1 results and the current business environment,</p> <p><b>Slide 4</b></p> <p>We decided not to revise the consolidated full-year guidance for FY2024.</p> <p><b>Slide 2</b></p> <p>In line with our full-year outlook from May 15th, HR Technology revenue on a US dollar basis in the US continued to decline year over year, however, quarter over quarter, revenue increased 7.7%.</p> <p>Although Indeed PLUS contributed positively to revenue growth in Japan, HR Technology's segment revenue in Q1 overall decreased 2.5% year over year on a US dollar basis, or increased 7.2% quarter over quarter.</p> <p>On May 15th, we disclosed a plan to reduce net cash and cash equivalents to approximately 600 billion yen by the end of March 2026 through strategic business acquisitions and by continuing to return value to shareholders mainly through share repurchases.</p>	<p><b>Slide 2</b></p> <p>当第1四半期のハイライトを最初にお伝えします。</p> <p><b>Slide 3</b></p> <p>5月15日に開示した、当期の通期連結業績見通しレンジについては、</p> <p><b>Slide 4</b></p> <p>当第1四半期の実績及び現在の事業環境に鑑み、修正はありません。</p> <p><b>Slide 2</b></p> <p>HRテクノロジー事業の米国における、米ドルベースの当第1四半期売上収益は、5月15日にお伝えした通期ガイダンスの想定通り、昨年度来の前年同期比の減収トレンドは継続しましたが、昨年度第4四半期からはプラス7.7%となりました。</p> <p>HRテクノロジー事業の米ドルベースのセグメント売上収益は、Indeed PLUSの日本における増収貢献があったものの前年同期比ではマイナス2.5%となり、昨年度第4四半期からはプラス7.2%となりました。</p> <p>5月15日には、戦略的な事業買収と、主に自己株式取得による更なる株主還元を通じて、</p>

# Recruit Holdings

FY2024 Q1 Consolidated Results  
2025年3月期 第1四半期決算説明

August 8, 2024

FY2024 stands for the period ending on March 31, 2025.  
All comparisons during this conference call are year over year unless otherwise stated.  
2025年度は2025年3月期を指します。  
本頁及び本発表後の出稿は、期後の取り扱いは、すべて前期同業との比較です。



## FY2024 Consolidated Full-Year Guidance Ranges Unchanged



	FY2023	FY2024 Guidance		
	Actual	Low	High	YoY
(in billions of yen, unless otherwise stated)				
Exchange rate per US Dollar (Yen) ドル円 (円)	144.59	145.00		-
Revenue 売上収益	3,416.4	3,300.0	3,500.0	-3.4% - +2.4%
Adjusted EBITDA 調整後EBITDA	598.3	570.0	675.0	-4.7% - +12.8%
Adj. EBITDA margin % 調整後EBITDAマージン%	17.5%	17.3%	19.3%	-
Operating income 営業利益	402.5	390.0	500.0	-3.1% - +24.2%
Profit attributable to owners of the parent 親会社の所有者に帰属する当期利益	353.6	315.0	400.0	-10.9% - +13.1%
Basic EPS (yen) 基本的EPS (円)	225.99	206.00	260.00	-8.8% - +15.0%
Dividends per share (yen) 1株当たり配当金額 (円)	23.00	24.00		-

## Share Repurchases Announced on July 9



- 600 billion yen in maximum  
取得価額の総額: 上限6,000億円
- For 12 months until July 9, 2025  
取得期間は2025年7月9日までの12カ月間
- ToSTNeT-3 to repurchase 8.65 million shares for 79.1 billion yen on July 10  
7月10日に自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による865万株、791億円の買付けを実施
- Share repurchase program ongoing since July 11  
7月11日より取引一任方式による市場買付を実行中

# 決算説明会・IRイベント 日英同時配信のあゆみ

FY18 – FY21  
電話会議（日本語）翌日英語吹替

FY22 – FY23 第1四半期  
Webex 同時に日英2本配信

FY23 第2四半期 以降  
Webex 日英同時通訳機能を採用

- ✓ フェアディスクロージャーの追求の過程で、決算説明会のフォーマットを電話会議からWEB会議、さらに**同時通訳採用で日英同時配信**
- ✓ 通訳品質の向上が課題。特にQAでは、English speakerにとって日本語の質問を正確に把握することが困難
  - ・ 質問者に簡潔にお1人様1問ずつ、ご質問いただくようにガイダンス
  - ・ 通訳者を固定で依頼し、業界用語、トレンドの知見を蓄積

など改善に向けて取り組み中

- ✓ イベントに応じてQAは逐次通訳を選択することで、通訳品質の担保を図る

## <日英同時通訳機能のガイダンス例>

同時通訳開催となるため、音声設定をご確認ください  
日本語通訳音声をお聞きになる場合



\*通訳なしのオリジナル音声をご希望の場合、設定はデフォルトのままご視聴ください

Please check the audio setting for simultaneous interpretation  
To hear the English interpretation channel

\* Please download the presentation material from our IR page, as the Webex screen will project Japanese slides only.



\*If you prefer the original audio without interpretation, there is no need to change the setting.

# 英文IR

## 人材育成講座

プライム市場向け

# 英文開示の実践

## ～日英同時開示の実現に向けて～

英文開示実施に向けた計画の立案： 日本財務翻訳 株式会社  
代表取締役社長 **松本 智子** 氏

翻訳外注時のポイント、  
プロの翻訳者から見た機械翻訳： 宝印刷 株式会社  
国際事業統括部 **小林 大和** 氏

PRONEXUS

財 翻  
ZAI HON

# 英文IR人材育成講座

## 英文開示実施に向けた計画の立案

2024年10月 株式会社プロネクサス・日本財務翻訳株式会社

# 会社紹介：日本財務翻訳（プロネクサスグループ）

**商号** 日本財務翻訳株式会社 (英語名 ZAIHON, INC.)

**代表者** 代表取締役社長 松本 智子

**資本金** 8,000万円

**設立** 平成18年12月20日

**株主構成** 株式会社プロネクサス 100%

## 事業内容

財務・会計書類／法定開示書類／契約書／規定集／IR資料／ARなどの翻訳サービス

## 第2章 英文開示実施に向けた計画の立案……………6

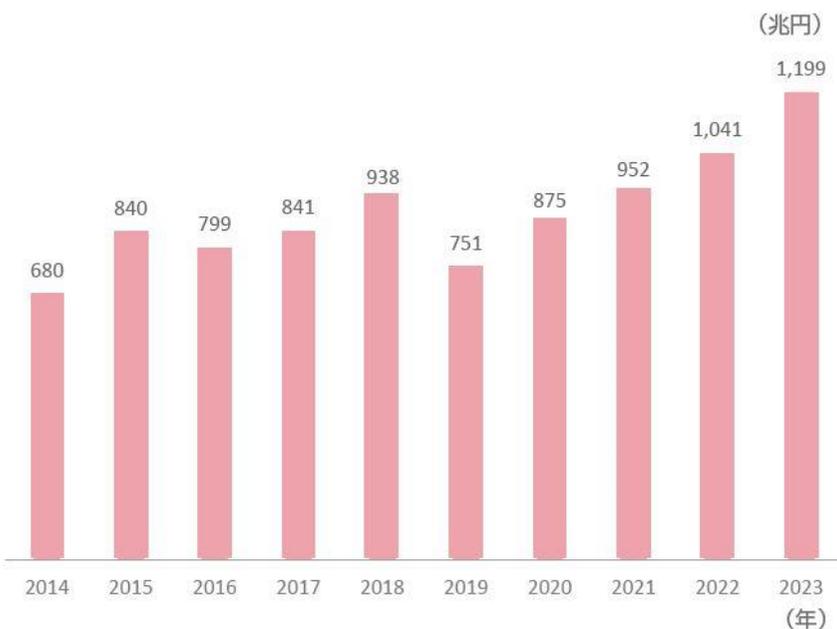
2-1	英文開示を行うべき背景……………	6
2-2	英文開示の目的明確化と方針の設定……………	10
2-3	英文開示を行う対象書類と翻訳範囲の選定……………	13
2-4	英文開示の段階別の取組み例……………	14
2-5	プライム市場で日英同時開示が義務付けられる各書類のポイント……………	15
2-6	英文開示を進めるための体制・人材・技術・ナレッジの整備……………	18
2-7	英文開示実務における各種準備・ノウハウ……………	20
2-8	免責文言の活用……………	21

## 2-1 英文開示を行うべき背景

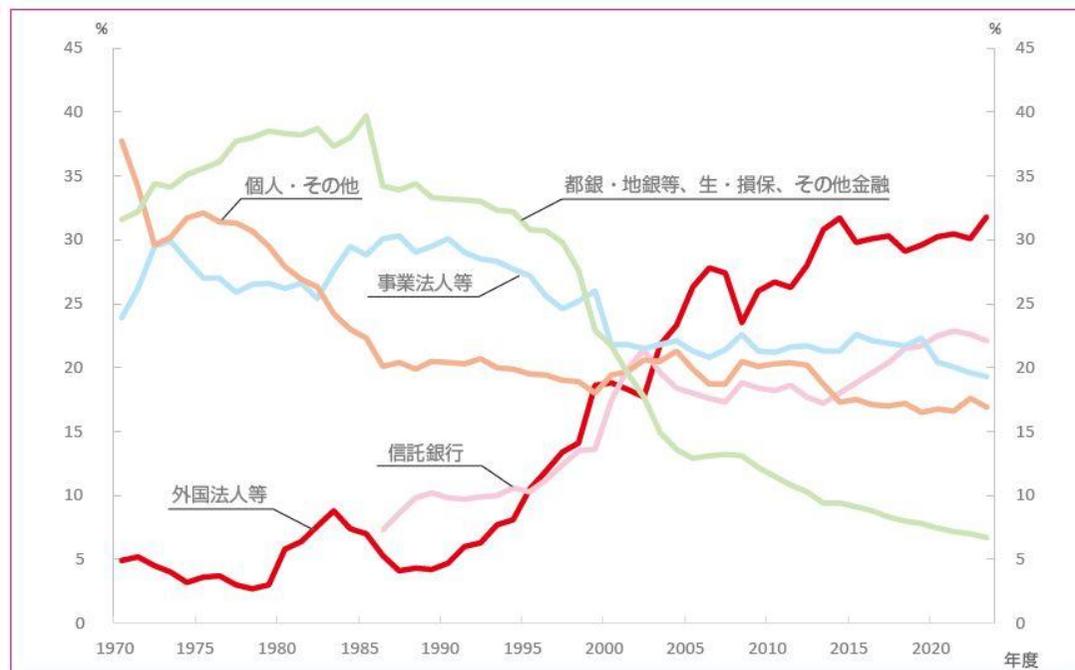
海外投資家の**株式売買金額**は年々拡大し、全取引の約6割を構成

**株式保有比率は3割超**  
(主要投資部門のうち株式保有比率が最大)

図表3 海外投資家の株式売買金額



図表4 主要投資部門別株式保有比率の推移



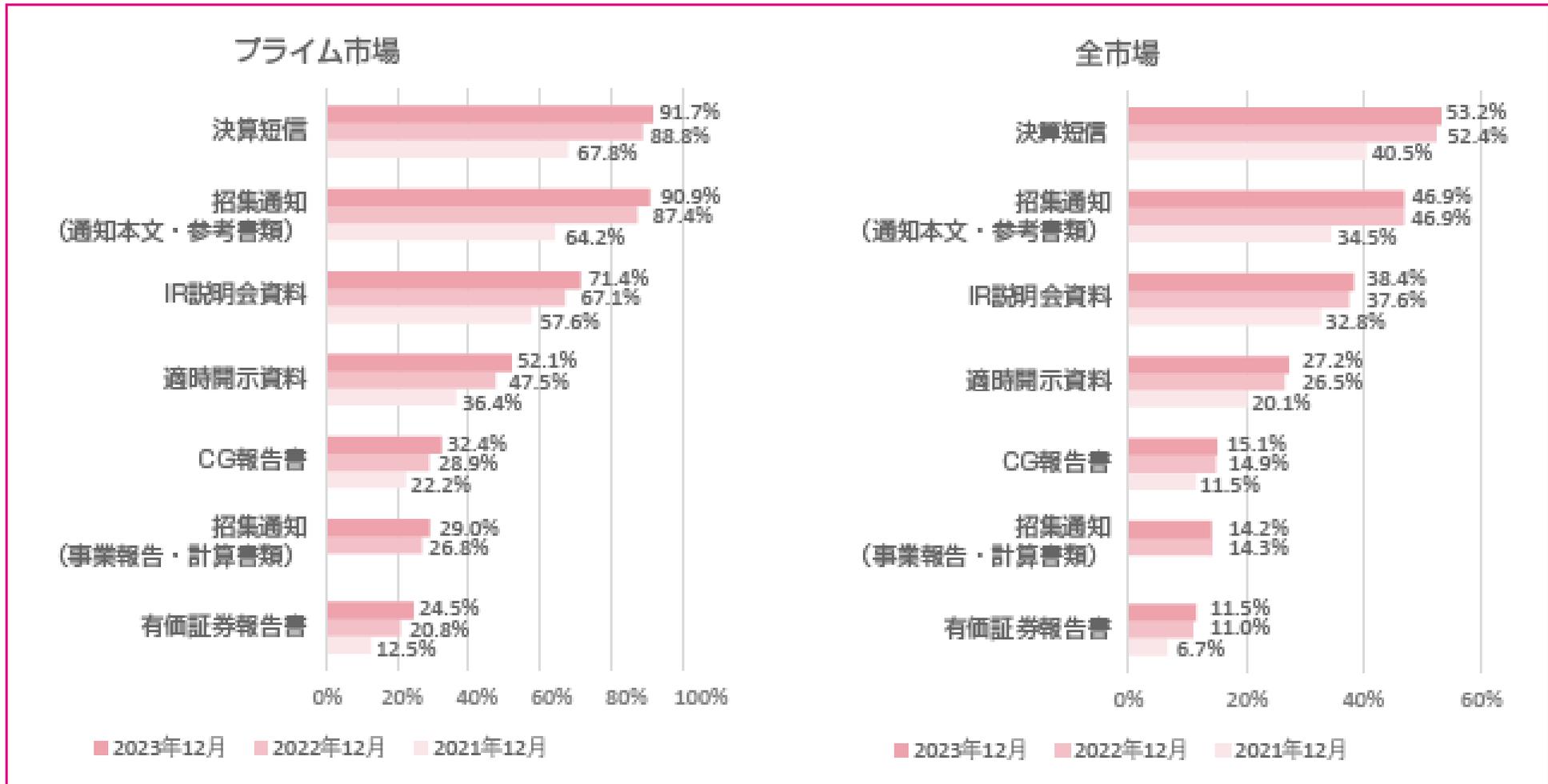
日本取引所グループウェブサイト「投資部門別売買状況」より抜粋

日本取引所グループウェブサイト「2023年度株式分布状況調査の調査結果について」より抜粋

## 2-1 英文開示を行うべき背景

2015年のCGコードの公表、2021年のCGコードの改訂、2024年5月の日英同時開示義務化の公表などにより、上場会社の**英文開示実施率**は継続的に向上

図表 6 英文開示実施率の推移



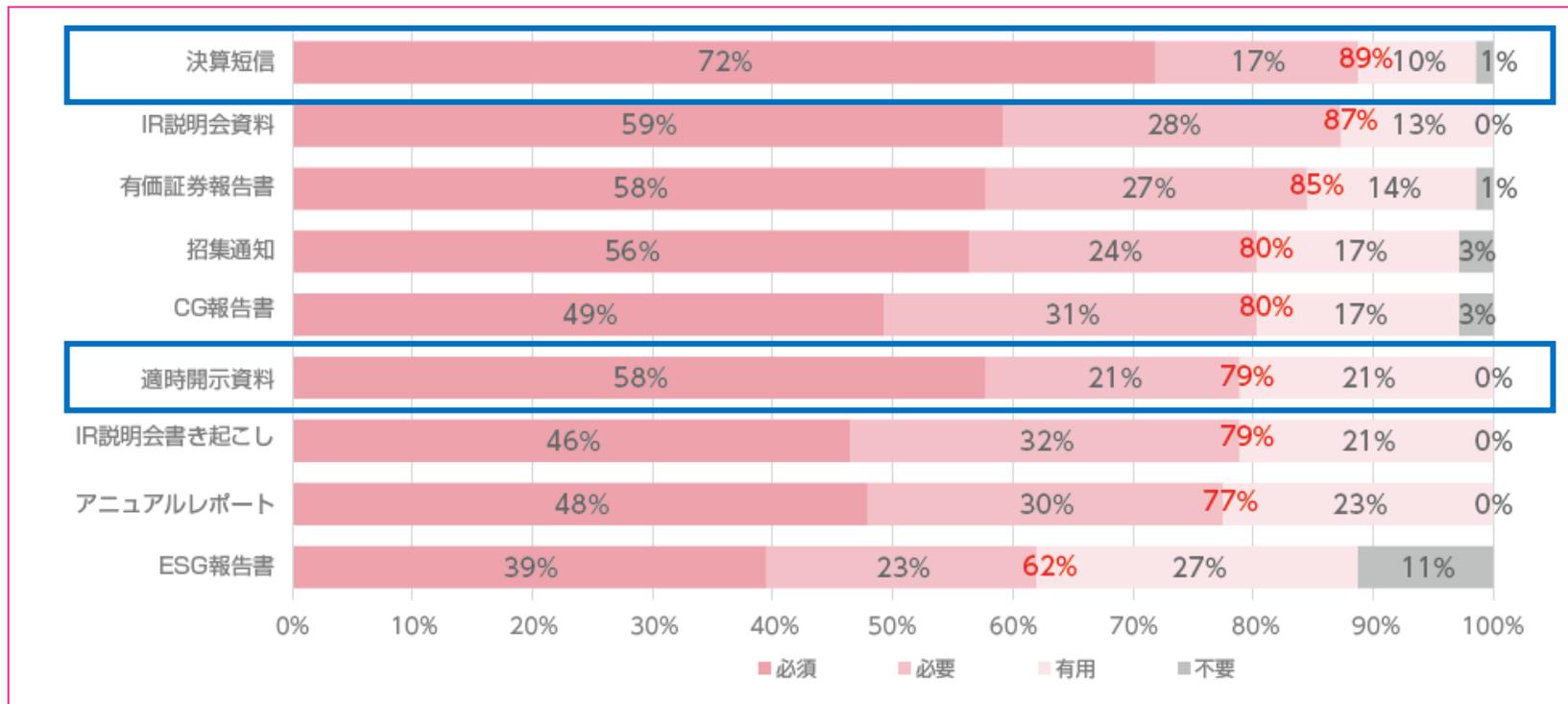
日本取引所グループウェブサイト「英文開示実施状況調査集計レポート」より抜粋

## 2-2 英文開示の目的明確化と方針の設定

### 海外投資家は投資判断に必要な情報の英語での開示を期待している

- 英文開示が「必須」または「必要」との回答が8割前後を占める書類が多い
- 英文開示が「必須」（英文開示がない場合は投資しない）の回答割合が最も高い書類は決算短信
- 次いで、IR説明会資料、有価証券報告書、適時開示資料について、「必須」の回答が多い
- 適時開示資料は、決算短信と同様、リアルタイムに株価に影響を与える情報として重視されている

図表7 英文開示を必要とする書類



図表脚注：必須 (Essential)：英文開示がない場合は投資しない  
 必要 (Necessary)：英文開示を必要としている  
 有用 (Useful)：英文開示があれば利用する  
 不要 (Not necessary)：英文開示があっても利用しない

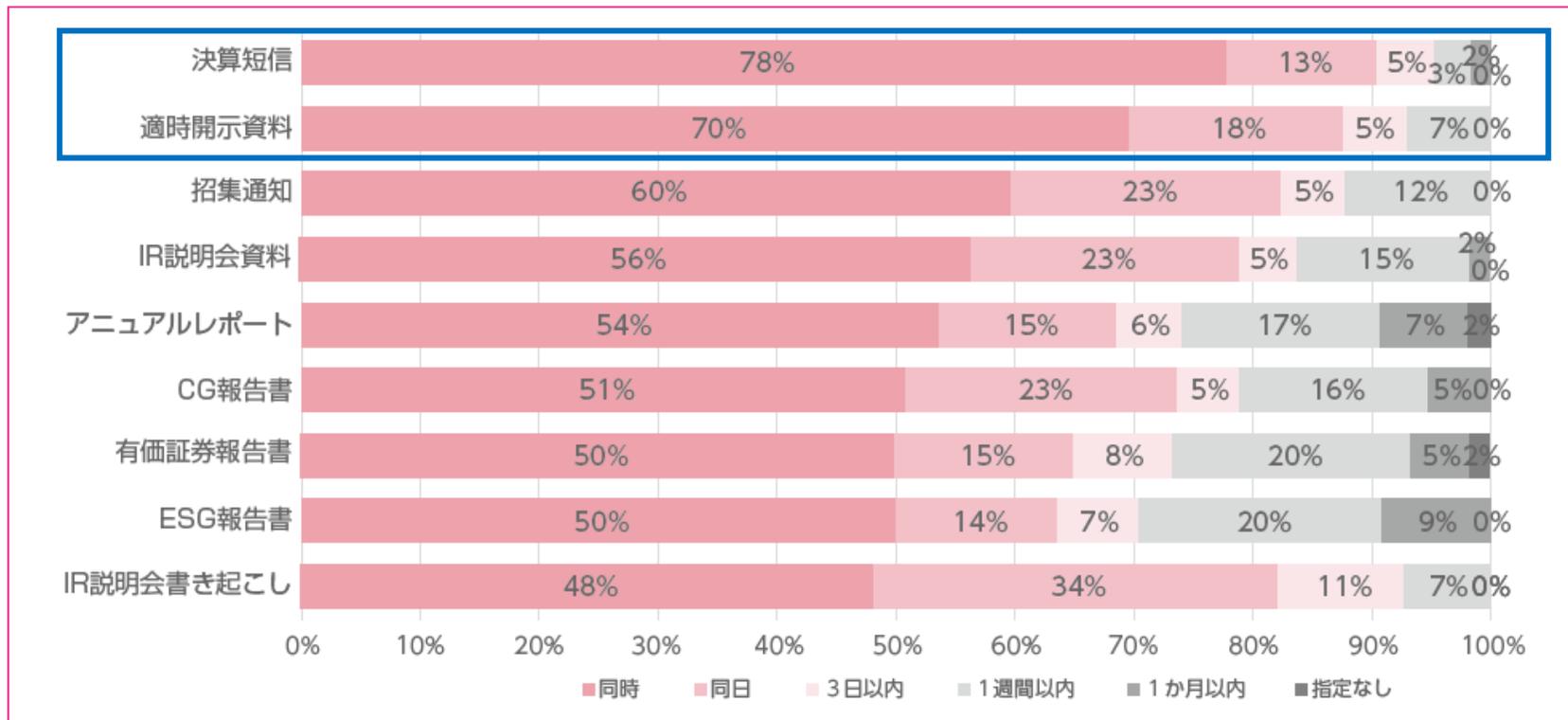
## 2-2 英文開示の目的明確化と方針の設定

### 海外投資家は、決算短信、適時開示情報について、 同時または同日の開示を期待している

- 日本語との同時開示が「必須」または「必要」の回答が最も多いのが決算短信
- 次いで、適時開示資料

⇒リアルタイムに株価に影響を与える情報である決算短信・適時開示資料について、日英同時開示の期待が高い

図表 8 各書類において必要とされている英文開示のタイミング



図表脚注：英文開示を必要とする書類（図表7）について、「必須」または「必要」と回答した機関投資家における回答

# プライム上場企業の英文開示拡充に向けた上場制度の整備

## ●●● 決算情報及び適時開示情報の日英同時開示が2025年4月1日より義務化 ●●●

	決算情報	適時開示情報
対象書類	決算短信・四半期決算短信 決算補足説明資料（説明会資料）	すべての適時開示項目
開示タイミング	日本語と同時	日本語と同時
留意事項	全書類・全文について同時開示することが望まれるが、日本語における開示の内容の一部または概要を英語により開示することも可	

- 企業行動規範の望まれる事項として、プライム市場の上場会社は、重要な会社情報について、可能な限り、日本語と同時に、英語で同一の内容の開示を行うよう努める旨の努力義務を新設
  - まずは、特に投資判断に与える影響が大きく、速報性が求められる情報として、**決算情報** および **適時開示情報** について、企業行動規範の遵守すべき事項として日本語と同時の英文開示を義務化
  - 英文開示は**日本語の開示の参考訳**と位置付ける（内容の正確性は規則違反に対する措置の対象外）
- ▶ 開示内容の充実や対象書類（有価証券報告書等）の拡大などについては継続的に検討

2024年2月26日 東京証券取引所「プライム市場における英文開示の拡充に向けた上場制度の整備の概要」をもとに当社作成

## ●●● 現状と課題 ●●●

図表 9 日英同時開示を実現させるうえでの主な課題

- 英文開示に対応するためのリソースが少ない
  - ・英語スキルの高い人材の不足
  - ・予算の制約
- 英文資料作成にかけられる時間が少ない
  - ・日本語原稿の調整に時間を要し、確定タイミングが遅い
  - ・開示案件が突発的に発生する
- 英文資料の「品質」上の対応事項が多岐にわたる
  - ・上場会社ごとの英文スタイル・表記を反映
  - ・用語の整合性（書類内 / 他の書類との整合）  
/ 連続性（前回の開示書類との整合）を重視
  - ・英文を作成しながら固有名詞の英文表記調査を実施

これらの課題解決のためには  
開示書類の性質を踏まえつつ、

- ・品質基準を見直す
- ・日本語書類の作成実務を見直す  
ことが必要

直ちに解決できない課題については中期的に取り組みつつ、  
比較的解決しやすい課題は早期に対応すべき

英文開示実務の見直しが必要

## ●●● 今後の方向性 ●●●

## 英文で情報を適時に、スピーディーに発信する

図表 10 今後の英文開示の方向性

①海外投資家への「タイムリーな情報発信」を重視する	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「伝えたい内容をタイムリーに伝えること」を基本スタンスとする</li> </ul>
②「品質」に対する考え方を切り替える	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日本語の内容が正確に伝わることを第一義的に重視する（誤訳・誤情報がないレベルは担保する）</li> <li>●開示書類の性質を踏まえ、投資判断に影響がないレベルの用語の整合性（書類内/他の書類との整合）/連続性（前回の開示書類との整合）は追求しないことも考えられる</li> </ul>
③人材不足を補うため、時間の短縮につながる技術活用や実務の工夫を行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>●機械翻訳を活用し、人手による確認を省力化することが有力な選択肢として考えられる</li> <li>●曖昧、不明瞭な日本語を排除し、簡潔な原文を作成する（人による翻訳、機械翻訳いずれにおいても負荷を軽減できる）</li> </ul>

## ●●● 段階的な開示の拡大 ●●●

- ① 海外投資家のニーズが高く速報性が重視される書類のうち、英文作成の難易度が低い書類から始める

プライム市場においては、東証規則で求められる書類(決算情報・適時開示情報)の英文開示に取り組むことが必須

- ② 英文開示の範囲を拡大していく際は、海外投資家が、投資プロセスのどの場面で使用する書類か、また、自社の人材の制約も踏まえ、選定する必要がある

書類内容や記載情報を以下のようにカテゴリー別に分類し、海外投資家のニーズに対して網羅的に、段階的に応えていくプロセスの設計が必要となる

- ・ 速報性が重要な情報(決算情報・適時開示情報)
- ・ イベントに合わせて必要となる情報(招集通知・株主総会資料など)
- ・ 中長期的な方針等の非財務情報(経営戦略・会社方針に関する情報、ガバナンス体制に関する情報、サステナビリティ関連情報など)

## ●●● 英文開示の範囲拡大、タイミングの早期化検討の際の3段階 ●●●

### 第1段階：英文開示のスタート期

#### 東証規則で求められる書類の英文開示を中心に取り組む段階

開示タイミングは、「伝えるべき情報」を「タイムリーに発信」することが重要  
速報性が重要な情報については、日本語書類の抜粋・概要を日英同時開示することから始める（決算短信では、比較的英訳が容易なサマリーや財務諸表から）

### 第2段階：英文開示の拡充期

#### 海外投資家ニーズの高い書類の日英同時開示を進め、開示範囲を拡大していく段階

第1段階で対応した書類について、可能な限り全文での日英同時開示を進める  
全文での日英同時開示が難しい場合は、一定期間、抜粋・概要を日英同時開示し、その後全文を英文開示するという、2段階で開示範囲の拡充を進める方法もある

### 第3段階：積極的な英文開示の実践期

#### 日本語と英語で同一の内容の同時開示に取り組む段階

リアルタイムの投資判断のほか、中長期的な企業分析や議決権行使などにおいて重要と考えられるすべての開示情報について、可能な限り全文での日英同時開示に努める

## 2-4 英文開示の段階別の取組み例

図表 11 英文開示実践の3段階（例）

	第1段階 英文開示のスタート期		第2段階 英文開示の拡充期	第3段階 積極的な英文開示の実践期
	プライム市場	スタンダード市場・ グロース市場		
	東証規則で英文開示が求められる書類を中心に組み込む段階	プライム市場で英文開示が求められる書類を参考に組み込む段階	日英同時開示を進め、開示範囲を拡大する段階	日本語と英語で同一の内容の同時開示に取り組む段階
決算情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 決算短信（サマリー・財務諸表／同時開示）</li> <li>● 決算補足説明資料（抜粋・概要／同時開示）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 決算短信（サマリー・財務諸表／翌日開示）</li> <li>● 決算補足説明資料（抜粋・概要／翌日以降開示）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 決算短信（全文／同時開示）</li> <li>● 決算補足説明資料（全文／同時開示）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 決算短信（全文／同時開示）</li> <li>● 決算補足説明資料（全文／同時開示）</li> <li>● IR 説明会書き起こし<sup>16</sup>（全文／同時開示）</li> </ul>
適時開示情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 適時開示（抜粋・概要／同時開示）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 適時開示（抜粋・概要<sup>17</sup>／翌日以降開示）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 適時開示（全文／同時開示）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 適時開示（全文／同時開示）</li> </ul>
法定開示書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 招集通知・株主総会資料（招集通知本文・参考書類／翌日以降開示）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 招集通知・株主総会資料（招集通知本文・参考書類／同時開示）</li> <li>● 有価証券報告書（抜粋<sup>18</sup>／翌日以降開示）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 招集通知・株主総会資料（全文／同時開示）</li> <li>● 有価証券報告書（全文／同時開示）</li> </ul>
その他の書類（ガバナンス・サステナビリティ）	なし		なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>● CG 報告書（全文／同時開示）</li> <li>● 統合報告書（全文／同時開示）</li> <li>● サステナビリティレポート（全文／同時開示）</li> </ul>

## 2-5 プライム市場で日英同時開示が義務付けられる 各書類のポイント

### ●●● 書類別の留意点 ●●●

#### ■ 決算短信：構成要素ごとの優先順位と参考情報

サマリー情報	<b>最初に取り組む</b> 構成要素 東証の英文開示様式例あり
財務諸表(本表)	<b>最初に取り組む</b> 構成要素 XBRLの英文ラベル(タクソノミ準拠)活用
定性的情報	サマリー・財務諸表(本表)の <b>次に取り組む</b> 構成要素
財務諸表注記	サマリー・財務諸表(本表)の <b>次に取り組む</b> 構成要素

#### ■ 適時開示資料

決定事実・ 発生事実等	東証の英文開示様式例あり 主要な適時開示は英文開示様式例をベースに作成することが可能 定型的な適時開示は <b>訳例の準備</b> をしておくことが効率的な作成につながる
----------------	---

#### ■ 決算補足説明資料

日英同時開示	日本語書類において <b>重要な経営数値と概要</b> をまとめたページを作成 <b>英文「サマリー版」</b> として日本語と同時に開示
2段階開示	全体版は翌日以降に開示 <b>「2段階開示」</b> ができる資料構成にする

## 2-6 英文開示を進めるための体制・人材・技術 ・ナレッジの整備

図表 14 英文開示体制整備の一覧

英文開示の 取組み段階	経営・マネジメント	担当部門・担当者	技術・ナレッジ
英文開示を 始める前の 準備段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 英文開示の必要性は認識しているが自社への影響を具体化できているわけではない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 英文に対応できる人材を探している</li> <li>● 外部委託先を検討している</li> <li>● 費用、日程、対応事項の情報収集をしている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自社内の英文書類を確認している</li> <li>● 用語集作成を始めている</li> <li>● 英文の基本方針を確認している</li> <li>● 機械翻訳や翻訳支援ツールの活用を検討している</li> </ul>
英文開示を 始め、拡充 していく 段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 英文開示の必要性と自社への影響を認識している</li> <li>● 英文開示拡充ロードマップを作成している</li> <li>● 組織体制の整備を進めている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 英文に対応できる人材を確保している</li> <li>● 日本語書類の作成日程の再考、書類ごとの作成プロセス見直しを進めている</li> <li>● 内部作成とすみ分けつつ外部委託を活用している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自社対応できるよう、他社事例や過去事例を集めている</li> <li>● 用語集や表記ルール、スタイルガイドを整備している</li> <li>● セキュリティが十分に確保された環境で機械翻訳や翻訳支援ツールを活用している</li> </ul>
積極的に 英文開示を 実践してい く段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外投資家との建設的な対話に取り組んでいる</li> <li>● 英文開示書類をコミュニケーションツールとして活用している</li> <li>● 戦略的に英文開示を進めている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社内で基本的な英文作成、チェックができる</li> <li>● 外部委託先の品質評価ができる</li> <li>● 日英同時開示をルーティン化できている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 他社事例や過去事例が蓄積されている</li> <li>● 用語集や表記ルール、スタイルガイドを作成し、品質管理ができている</li> <li>● 機械翻訳や翻訳支援ツールの特性を理解し、自社の方針に即して効果的に活用している</li> </ul>

### 自社作成、外部委託、機械翻訳を組み合わせることで効率アップ

#### ■ 自社作成：数値の更新や定型的な内容の書類であれば対応しやすい



- ・例：短信のサマリー情報や定型的な適時開示リリース
- ・過去の事例などを集め、今後使う可能性のある表現についてはあらかじめ訳例を準備しておき、東証の様式例と組み合わせて使うことで英文実務を効率化することが可能

#### ■ 外部委託：非定型的な内容で翻訳が難しい書類は外部へ委託

- ・定型的なフォーマットがない開示書類や翻訳する文章が多い書類は外部委託を活用
- ・外部委託先からの納品物に対しては、数値、勘定科目、固有名詞、誤訳・訳抜けのチェックを社内で行い、正しい状態にしてから開示する（英文に対応できる人材が社内が必要）

#### ■ 機械翻訳：主に下訳の作成に活用

- ・下訳に機械翻訳を活用することで、翻訳にかかる時間を短縮することが可能
- ・機械翻訳で作成した訳文は必ずしも正しいとは限らない
- ・機械翻訳によって作成された英文は下訳とし、英語スキルが高い人が社内でもチェック、修正を実施する

## ●●● スケジュールの策定 ●●●

開示の案件が生じたら、開示希望日を踏まえて  
英文作成のスケジュールを設定する必要がある



### ■日本語原稿の進捗と英訳作業の開始タイミング

例えば、

- 日本語原稿の8割程度が固まった時点で英訳作業を開始
- 日本語原稿の分量が多い場合は、内容が確定している箇所から段階的に英訳作業を開始

### ■日本語原稿の修正を英文に反映するタイミング

### ■社内各部署での英文チェック結果のすり合わせや 意見とりまとめに必要な日数

- ・これまで日本語の開示後に英文を作成していた場合、日本語書類の作成日程も早める必要あり
- ・また、発生事実に係る開示など急遽対応が必要になる場合、日英同時開示のために日本語の開示が遅延することがないように段取りする

## ●●● 自社内英文資料の整理と用語集の準備 ●●●

# 英文作成において翻訳以上に時間がかかるのは、 固有名詞と用語の確認

時間との闘いである日英同時開示業務をスムーズに進めるには、用語確認の効率化が必要  
全書類共通の用語を整理し、社内で共有しておくとうい

### ■ 自社内英文資料の整理

自社内の**既存英文資料**をあらかじめ確認、整理しておくとう英文確認や修正が進めやすくなる

- ・ 自社内の英文資料（公表済み英文資料含む）は何があるか
- ・ 優先して参照する資料は何か

### ■ 用語集の準備

以下にあてはまる用語は**用語集に入れておく**とうい

- ・ 固有名詞（氏名、部署名、役職名、商品名など）
- ・ 業界用語・専門用語・会社独自のフレーズ・スローガン
- ・ 勘定科目（タクソノミ英文準拠であればタクソノミにない独自科目のみ入れておく）

用語集は一般名詞まで含めると膨大な数となるため**重要なもの・固有名詞に絞ることもポイント**

## ●●● 関与者間の認識統一 ●●●

日英同時開示を効率よく進めるために、  
「やるべきこと」とあわせて「やらないこと」も決めておく

## ■ 関与者間の認識統一

- ・ 英文作成において、関与者間の認識統一は不可欠
- ・ 自社内において複数人で英文作成・チェックを行う場合、用語集の共有はもちろん、用語集に準拠しない修正は行わないなどの認識合わせも必要
- ・ 関与者間で認識のずれがあると、修正回数・修正量が増えコストと時間がかかる原因になる

以下については、関与者間で**事前にすり合わせ**しておくとうよい

- ・ 英文化の方針（翻訳原稿の修正方針など）
- ・ 日英作成スケジュール
- ・ マスターファイル管理  
（複数人で作業する場合、管理者を決め「ファイルの先祖返り」を防止）
- ・ 用語集管理（用語の取捨選択、更新作業）

## ●●● 日本語書類実務の見直し ●●●

## 日英同時開示の実現は、日本語書類実務から

■日本語原稿確定の**早期化**

- ・日本語原稿確定の早期化は日英同時開示実現の第一歩、工夫次第で英文作成効率化も可能  
例えば、
  - 数値のみ確定しない場合：数値以外の大枠の内容を先に英文化させておく
  - 数値情報は後で反映する
  - 日本語書類に修正が入る場合：事前に決めたタイミングでまとめて英文に反映する

■一文は**50文字**程度におさめる

- ・人による翻訳、機械翻訳、AI翻訳のいずれの場合においても、原文が長いと誤訳のリスクが高まる
- ・簡潔な文章は、翻訳、チェック、修正、確認などの英文作成作業の時間短縮につながる
  - 日本語は一文をなるべく短くする
  - シンプルな文章で作成する

■**主語・述語/背景・結論が明確**な文章にする

- ・海外投資家は、理解しやすい文章を期待している
- ・日本語は主語を省くことが多いため、意図通り訳すことが難しい場合があり、確認に時間が取られる
  - 日本語の段階から主語・述語/背景・結論が明確な文章を作成する
  - 係り方や文意が明確な文章にする

## 2-8 免責文言の活用

限られた時間内で英文を完璧に仕上げることは容易ではない  
情報の受け手である**海外投資家の注意喚起のために免責文言は重要**

### ■免責文言の活用

- ・対象の英文は参照用に準備していること
- ・仮に英文と日本語で開示内容に相違がある場合は日本語原文が情報として正しいものであること
- ・英文開示書類には翻訳に伴うエラーが発生する可能性があるため完全な正確性を保証できないことを明記

また、機械翻訳を使用している場合には、

- ・機械翻訳の使用により、機械翻訳特有の誤訳やエラーの可能性のあることを明記

JPX English Disclosure GATEの英文開示様式例：免責文言の文例 <https://www.jpx.co.jp/equities/listed-co/disclosure-gate/form/index.html>

一般的な参考例となります。法的リスクについては弁護士にご相談ください。

図表 15 英文資料に記載するディスクレイマーの文例

#### 英文資料に記載するディスクレイマーの文例

日本語資料を原本として、参考訳として英文資料を作成した場合のディスクレイマーの文例は以下のとおりです。  
なお、本ページに掲載する英文開示様式例には全文用のディスクレイマーを記載しております。様式をご利用の際は、必要に応じてディスクレイマーを修正してご利用いただけますようお願いいたします。

#### 全文用

Note : This document has been translated from the Japanese original for reference purposes only. In the event of any discrepancy between this translated document and the Japanese original, the original shall prevail.

注：この書類は、参照目的だけのために、日本語の原本から翻訳されたものです。この翻訳書類と日本語の原本の間に何らかの齟齬がある場合は、日本語の原本が優先されます。

#### 抜粋用

Note : This document has been translated from a part of the Japanese original for reference purposes only. In the event of any discrepancy between this translated document and the Japanese original, the original shall prevail.

注：この書類は、参照目的だけのために、日本語の原本の一部を翻訳したものです。この翻訳書類と日本語の原本の間に何らかの齟齬がある場合は、日本語の原本が優先されます。



詳細につきましては、営業担当までお問い合わせください。

---

# 英文開示の実践 ～日英同時開示の実現に向けて～

---

 宝印刷株式会社

国際事業統括部

小林大和

2024年10月

---

**<第一部>**  
**翻訳外注時のポイント**

---

# 翻訳依頼時のポイント

---

## (1) 翻訳原稿・範囲の確認

### ◆ 全文翻訳と部分翻訳

- ・部分翻訳—文書全体の**整合性が損なわれる可能性**

### ◆ 翻訳範囲の明確化

- ・**ハイライトやコメント機能**の活用
- ・**画像、ロゴ**内の文言などの翻訳要否を明示

### ◆ 社内翻訳のチェック依頼

- ・**翻訳品質**や**チェック内容**によって**単価**や**納期**に影響
- ・サンプルの支給

# 翻訳依頼時のポイント

---

## (2) 翻訳方針・参照資料の共有

### ◆参照資料の共有

- ・**社内用語集**—固有名詞、独自の表現など日英対訳集
- ・**過去の翻訳**、他の英訳された開示書類
- ・参照資料の**優先順位**を明確化

例：通期決算短信を翻訳する場合

- ・**直近の第3四半期短信**を第一優先
- ・以降**四半期ごとに遡る**形で優先的に参照  
→直近3Q → 直近2Q → 直近1Q → 昨年4Q

# 翻訳依頼時のポイント

---

## (3) スケジュールの提示

◆日英同時開示への動き

◆翻訳後の確認

- ・社内での確認作業期間の確保

- ・社内確認後の質問・追加修正指示のための時間確保

◆原稿の制作進捗を共有

- ・突発的な修正への備え

→原稿の制作進行状況や原稿修正の発生可能性などを共有

# 日英同時開示のポイント

---

## ◆ 翻訳スケジュールの策定

- ・ 日本語**原稿の作成と並行**した翻訳スケジュール
- ・ **分量、日本語原稿完成日、納品日**の事前整理

## ◆ 原稿の準備

- ・ **7割～8割完成**していれば円滑に進行
- ・ **大幅な日本語原稿修正**は納期への影響も

## ◆ その他の留意事項

- ・ 初回納品後の**質問や英文修正依頼**についても要確認

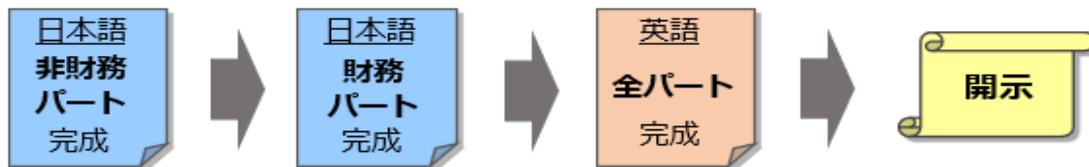
# 日英同時開示のポイント

日英同時開示を可能にするための日本語原稿制作と連動した翻訳スケジュール

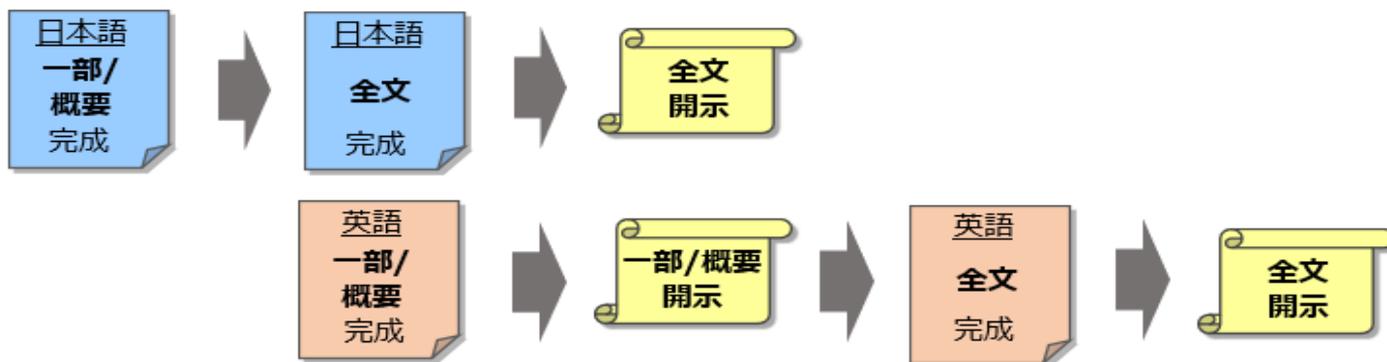
例① 全文網羅的に作成している書類 → **70%~80%が完成**した時点から翻訳



例② パートごとに作成している書類 → **完成したパート**から順次翻訳



例③ 開示直前まで文章を変更している書類 → **二段階**に分けて英文開示



# 日英同時開示のポイント

◆決算情報（短信+決算補足説明資料）の日英同時開示

～最終ゴールは**短信+決算補足説明資料全文の日英同時開示**～

・当面目標としての検討

短信（サマリ・財務諸表）と決算補足説明資料（一部又は概要）

◆決算情報（短信+決算補足説明資料）を二段階で開示する例

**パターンA** 日英同時開示 短信一部（サマリー情報 + F/S本表 等）  
後日開示 **短信全文** + **決算補足説明資料全文**

**パターンB** 日英同時開示 短信一部（サマリー情報 + F/S本表 等）  
後日開示 **短信全文**

**パターンC** 日英同時開示 短信一部（サマリー情報 + F/S本表 等）  
後日開示 **決算補足説明資料全文**

# 納品物の確認ポイント

---

## (1) 数値の正確性

### ◆重要な確認ポイント

- ・マイナス表記                      日本語 △1,055 英語 (1,055)
- ・単位表記                              55億円→5.5 billion yen
- ・増減表記                              cash flows **provided by** ⇔ **used in**
- ・日本語原稿では前年から変更がないが、英語では更新が必要な年度などの数字  
**当年度、前年度** → **2024, 2023**

# 納品物の確認ポイント

---

## (2) 勘定科目、その他用語の正確性、統一性

◆ EDINETタクソノミの活用

◆ 重要な確認ポイント

・ **参照資料との合致**

・ 勘定科目における**利益・損失**の確認

→ **gain(s) ⇔ loss(es)**

◆ 重要な固有名詞

・ 会社名、氏名、組織名、役職名

→ 社長：A社 **President** B社 **CEO**

## 金融庁HP内「2024年版EDINETタクソノミの公表について」 <https://www.fsa.go.jp/search/20231211.html>

ホーム	金融庁について	報道・広報	政策・審議会等	法令・指針等	金融機関情報
-----	---------	-------	---------	--------	--------

[ホーム](#) > [各種情報検索サービス](#)

✕ ポスト

令和5年12月11日  
金融庁

### 2024年版EDINETタクソノミの公表について

金融庁では、2023年(令和5年)9月14日から同年10月13日までの間において、法令及び会計基準の改正等に対応するため、EDINETタクソノミ及び関連資料の更新案を公表し、広く意見の募集を行いました。

その結果、5先より10件の御意見をいただきました(コメントの概要及びそれに対する金融庁の考え方は、[こちら\(PDF:130KB\)](#)を御覧ください。)。御検討いただきました皆様には御協力いただきありがとうございました。

ついては、いただいた御意見等を踏まえて策定した、2024年版EDINETタクソノミ及び関連資料を公表します。

(注) EDINETでは、XBRLを利用して有価証券報告書等の書類を作成し、提出します。XBRLとは、財務報告等開示書類に電子的タグを付し効率的な情報取得を可能とするための国際的に標準化されたコンピュータ言語です。提出者はXBRLの「タクソノミ」(電子的タグの集合)を基に、「インスタンス」(タグ付けされた開示書類ファイル)を作成します。

# 納品物の確認ポイント

---

## (3) 誤訳・訳抜け、最終確認

### ◆重要な確認ポイント

・原稿と英文の間の**過不足**

・原稿の**内容との一致**

→表現・ニュアンスまで確認できれば理想的



高レベルの人材確保 → 英文開示拡大に向けた今後の課題

・**レイアウト**などを含めた全体の確認

# (関連事項) 社内体制の整備

---

## (1) 社内確認のための語学人材要件

### ◆数値、勘定科目、固有名詞までの社内確認

- ・**TOEIC 800** 程度の語学スキル
- ・**財務、会計分野**の知識（日商簿記など）

### ◆誤訳、訳抜け、表現、ニュアンスまでの社内確認

- ・**TOEIC 900** 程度の語学スキル
- ・ディスクロージャー分野の**翻訳実務経験**

### ◆翻訳**人材派遣サービス**の活用

# (関連事項) 社内体制の整備

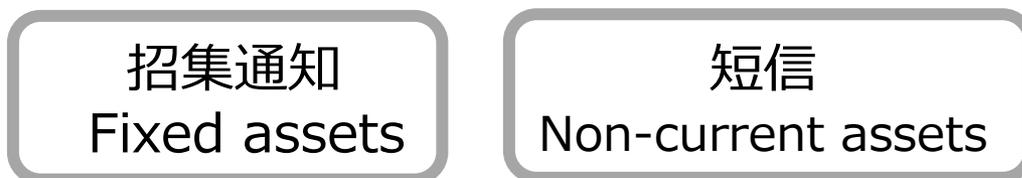
---

## (2) 英文開示担当部署の設置

◆文書ごとに所管部署が異なる場合の課題

(例) 招集通知は総務部、短信は経理部が所管部署

**「固定資産」**の英訳



訳揺れ発生の可能性

**英文開示担当部署で一元管理**

---

**<第二部>**  
**プロの翻訳者から見た機械翻訳**

---

# プロの翻訳者から見た機械翻訳

---

## (1) 機械翻訳のメリット

◆ **スピード**

◆ **24時間365日使用可能**

ここ数年で精度も飛躍的に向上



**翻訳現場での活用が拡大**

# プロの翻訳者から見た機械翻訳

---

## (2) プロの現場での活用事例その1

### ◆**下訳**としての使用

- ・機械翻訳後に**文法・過不足補正、用語・表記統一**など

英文の土台が完成した状態からの翻訳スタート



**作業効率の向上**

# プロの翻訳者から見た機械翻訳

---

## (3) プロの現場での活用事例その2

### ◆バックトランスレーションによる訳文チェック

- ・完成した訳文を再度**原文言語に機械翻訳**
- ・**原文との相違**を確認

従来は自分自身で翻訳できることが条件

**機械翻訳の登場で活用の幅が拡大**

# プロの翻訳者から見た機械翻訳

## (4) 機械翻訳活用のためのヒント

### ◆CATツールのロジックを応用

・CAT = **(Computer Assisted Translation)**

→過去の翻訳データを活用 = 過去訳との整合

・プロの現場では機械翻訳と**CATを併用**

→過去の原文と一致、類似した箇所は**CAT**

→過去に類似した原文が無い箇所は**機械翻訳**

社内で翻訳を行う場合には

過去の原文と一致、類似した箇所は**過去訳を活用**

# プロの翻訳者から見た機械翻訳

---

## (5) 機械翻訳のデメリット

### ◆ 文法上のエラーや原文意図との相違

- ・ 主語や目的語の**取り違えや欠落**
- ・ 修飾語の**誤った係り受け**
- ・ **時制**のエラー
- ・ **名詞の単複**のエラー
- ・ 原文が**極端に長い、または短い**場合のエラー

# プロの翻訳者から見た機械翻訳

---

## (5) 機械翻訳のデメリット

### ◆スタイル・表記の不統一

- ・見出しなどの**頭文字の大文字化**の不統一
- ・「¥」「yen」など、**単位の表記**の不統一
- ・**数字の表記** (million と billion など)

人間の目で確認することが必要

**品質とスピードのバランス**の検討

# プロの翻訳者から見た機械翻訳

---

## (6) 正確な開示に向けた取り組み

### ◆機械翻訳しやすい日本語原稿

事業環境変化に対応する製造システムの改善を通じた競争優位性の強化



事業環境変化に対応する製造システムの改善を通じて**当社の競争優位性を強化した**

### ◆ポストエディットの必要性

- ・**「納品物の確認ポイント」記載項目**の確認

### ◆語学人材確保のハードル

- ・**TOEIC 900** 程度の語学スキル

- ・本セミナーの内容は、本セミナー講師の私見である点にご留意ください。
- ・宝印刷株式会社及び本セミナー講師は、本セミナーの内容を利用したことによって被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。
- ・本セミナー資料の複製及び転載等は固くお断りいたします。
- ・本セミナーは参考情報の提供を目的としており会計等の専門的なアドバイスを行うものではありません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

# グローバルスタンダードな都市に向けた新たな取組

## ✓ 英文情報開示におけるAI翻訳システムの活用促進

海外から日本の企業活動を“見える化”する英文情報開示の拡大に向け、  
高度AI翻訳システムの精度向上と活用を促進

企業のIR情報：AIを活用した英語翻訳



AI翻訳の精度向上！



海外投資家

### 参考：機械翻訳について

#### ✓ 機械翻訳の現状

- ・機械翻訳は、近年、AIによって目覚ましく高精度化
- ・既に、特許、製薬、海外規制、科学技術論文等多くの分野で補助ツールとして日常的に利用

#### ✓ 機械翻訳の長所

長所	意義
翻訳時間は人間とは比較にならないほど速い	使いこなせると時短・働き方改革につながる
24時間365日無停止でいつでも利用できる	夜や休日に発生する案件も多いので便利
記憶容量が大きいので専門用語に強い	人間と違って瞬時に記憶し忘れない

(東京証券取引所発行「英文開示実践ハンドブック」より)

### 参考：高度AI翻訳システム（金融専用モデル※）

※金融専門モデル

2022年3月に、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）と金融庁は協力して、金融分野の文書を高精度に翻訳できるAI翻訳システムを開発



# 英文IR

人材育成講座

プライム市場向け

## 共催者挨拶

一般社団法人 東京国際金融機構  
事務局次長 **大山 智子**



# 一般社団法人東京国際金融機構 FinCity.Tokyo紹介

FinCity.Tokyo事務局  
2024年10月

10月8日(火) 14:00~17:30  
主にプライム市場向け

14:00~14:05 **共催者挨拶**

東京証券取引所 取締役常務執行役員 **青 克美**

14:05~14:30 **プライム市場における英文開示の拡充と東証の取組み**

東京証券取引所 上場部開示業務室課長 **内藤 啓介**

14:30~15:20 **グローバル投資家との対話における留意点**

ペンローズジャパン 創業者 **曾我 有希 氏**

15:20~15:35 **休 憩**

**上場会社パネルディスカッション**

15:35~16:25 株式会社リクルートホールディングス IR部グループマネジャー **沈 みずほ 氏**  
横河電機株式会社 経理財務本部IR部部长 **中谷 博彦 氏**  
ジェイ・ユーラス・アイアール株式会社 ディレクター **原山 真紀 氏 (モデレーター)**

**英文開示の実践～日英同時開示の実現に向けて～**

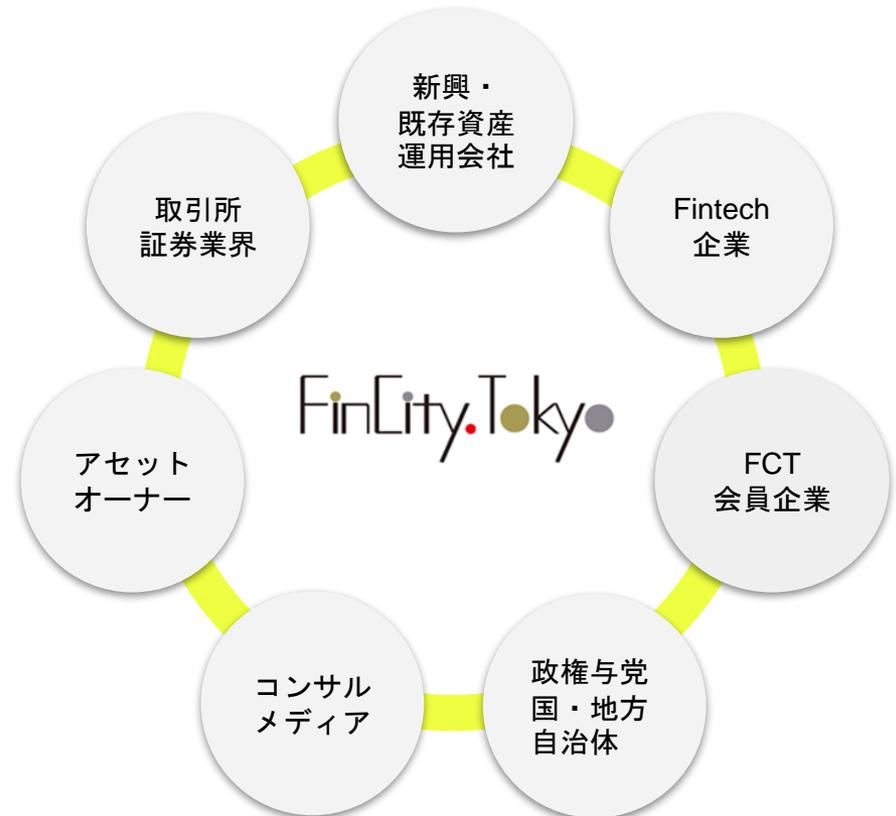
16:25~17:25 **英文開示実施に向けた計画の立案**：日本財務翻訳株式会社 代表取締役社長 **松本 智子 氏**  
**翻訳外注時のポイント、プロの翻訳者から見た機械翻訳**：宝印刷株式会社 国際事業統括部 **小林 大和 氏**

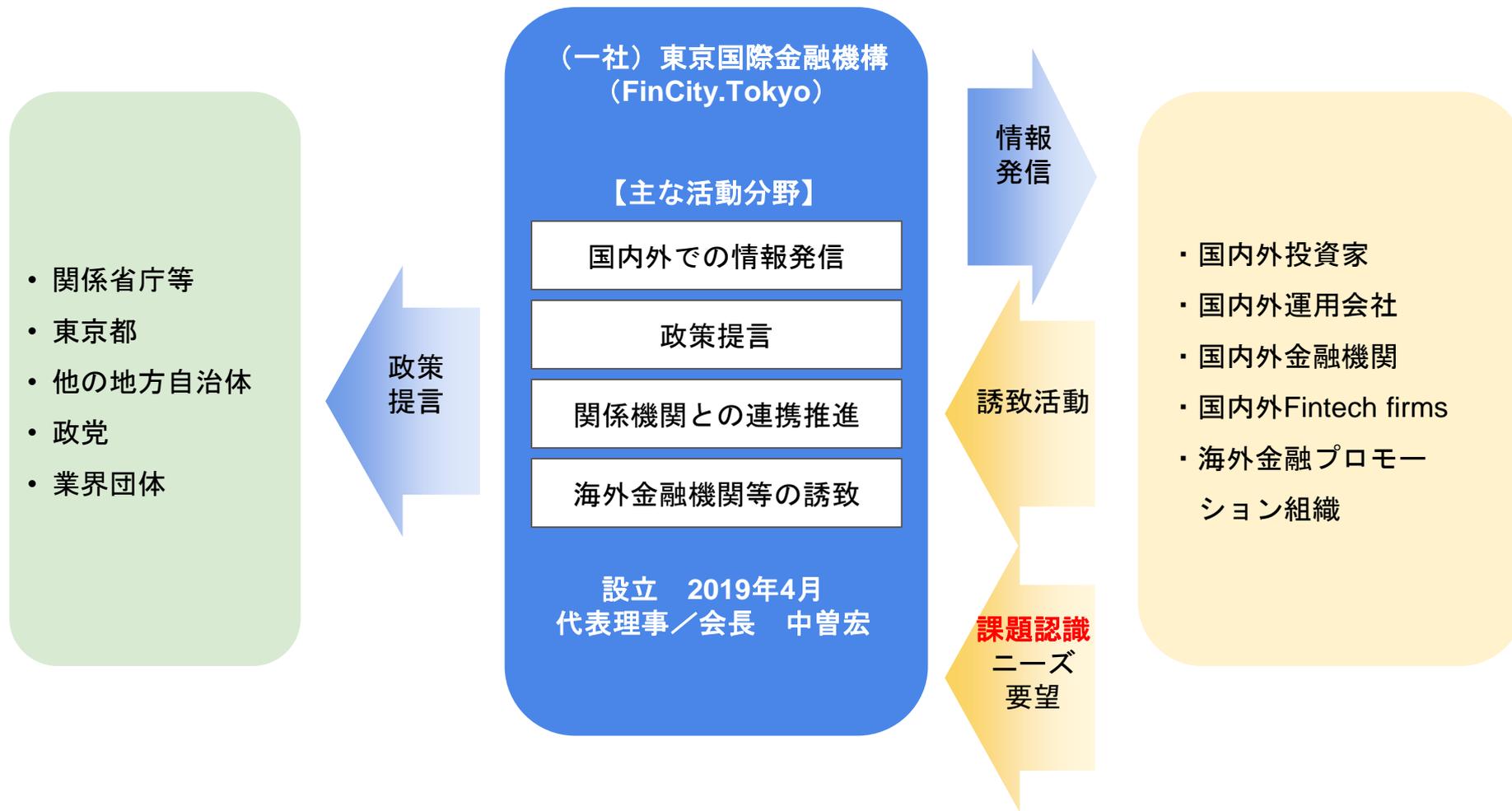
# FinCity.Tokyoの概要

- 東京都が2017年11月にとりまとめた「国際金融都市・東京」構想をきっかけに2019年に設立
- 東京の金融市場としての魅力を高め、世界トップクラスの国際金融都市となることを目的とする **日本初の金融プロモーション組織**
- 東京市場のプロモーション活動を行うとともに、利用者のニーズを政府・都・団体等に伝え、制度の全体最適を目指す政策提言を行う



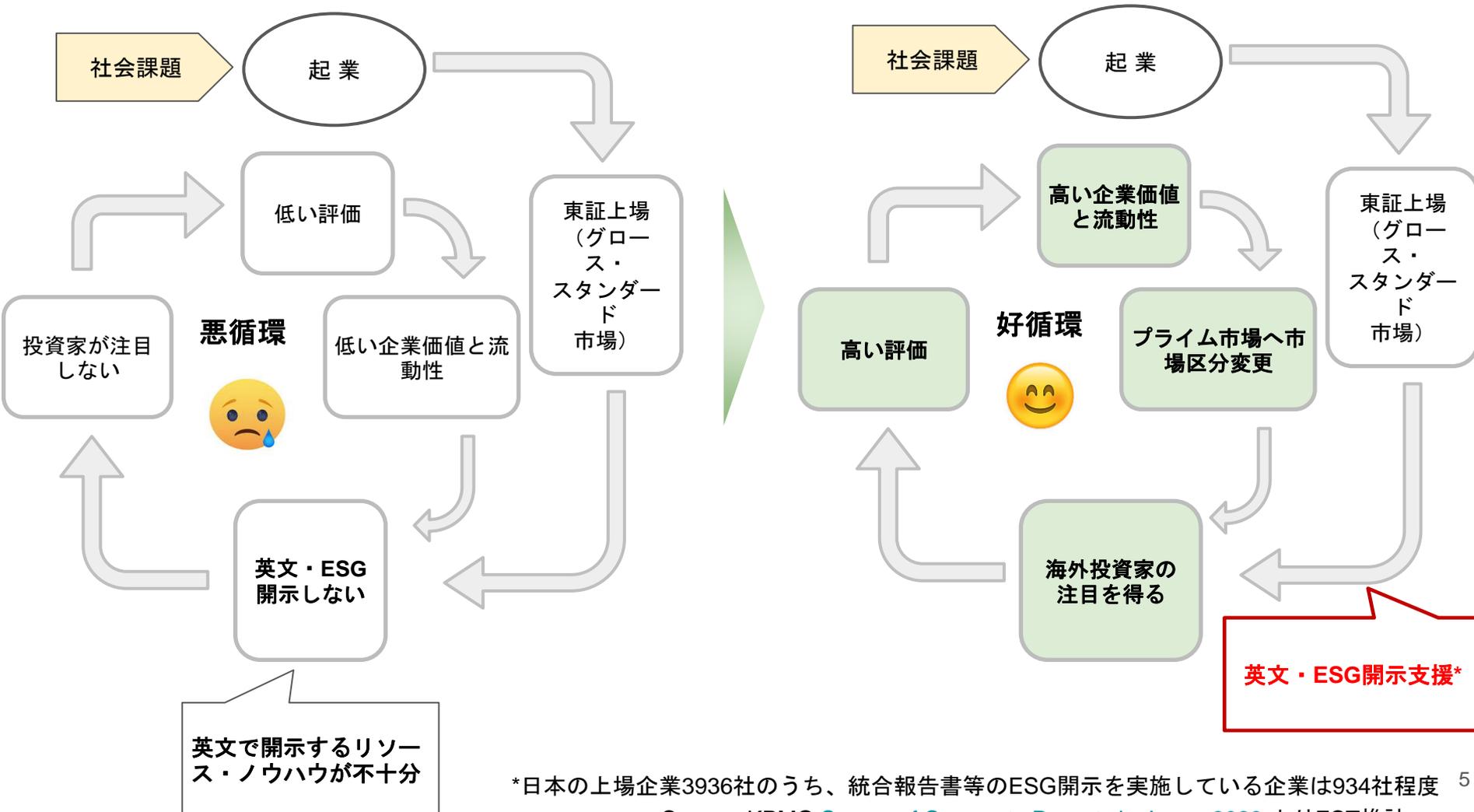
FinCity.Tokyoの入居するFinGATE KABUTOは兜町に位置する。新興資産運用業者など資産運用関係企業が多数入居。





# 上場中小企業英文開示に対する問題意識

日本には社会課題解決を目的とした上場中小企業が多いが、英文開示を実施できている企業が少なく、海外投資家にはあまり知られていない。**英語での開示を支援**することで悪循環を好循環に変換できる。



\*日本の上場企業3936社のうち、統合報告書等のESG開示を実施している企業は934社程度 <sup>5</sup>

Source: KPMG [Survey of Corporate Reports in Japan 2023](#) よりFCT推計

# 英文IR人材育成講座

プログラム

10月7日(月) 14:00~17:00

主にスタンダード市場、グロース市場、TOKYO PRO Market、未上場会社向け

14:00~14:05 **共催者挨拶**

東京証券取引所 取締役常務執行役員 **青 克美**

## 上場会社パネルディスカッション

14:05~14:50  
株式会社INFORICH 取締役兼執行役員CFO **橋本 祐樹** 氏  
株式会社GRCS 管理部 **横山 達也** 氏  
株式会社アクシージア 経営企画室 **山田 莉菜** 氏  
Lawyer's INFO株式会社 取締役COO **重松 英** 氏 (モデレーター)

14:50~15:40 **日本企業のIRに求めること ~海外投資家の視点~**

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社 取締役 日本株式運用 総責任者 **豊田 一弘** 氏

15:40~15:55 **休憩**

## 東京都の取組み

15:55~16:10  
東京都 スタートアップ・国際金融都市戦略室 特区・規制改革担当部長(プロモーション推進担当部長・スタートアップ戦略推進担当部長兼務) **田中 健** 氏

16:10~16:50 **海外投資家向けIRを行う上で必要な考え方 経営層とIR部門が留意すべき点**

浜辺真紀子事務所 (IR/ESGコンサルティング) 代表 **浜辺 真紀子** 氏

持続可能な未来のために  
みんなのお金ができること



金融リテラシーやサステナブルファイナンスに  
関連したイベントを開催します

東京・サステナブル・ファイナンス・ウィーク

2024.10.2 WED - 10.11 FRI

一般企業

金融機関

主催 FinCity.Tokyo

CLICK

個人向け金融セミナー

2024.9.28 SAT - 2025.2.18 TUE

初心者

中級者

50代・60代

共催 FinCity.Tokyo JPX

CLICK

# 中堅・中小企業向け サステナビリティ経営 実践セミナー



事前登録制・参加無料

連携開催

JAPAN  
WEEKS  
(金融庁主催)

脱炭素

人的  
資本経営

女性活躍

2024.10.11 FRI | ハイブリッド開催  
13:30-18:45

KABUTO ONEホール 《東京メトロ東西線「茅場町」駅直結》

主催 FinCity.Tokyo

後援 PRI (Principles for Responsible Investment : 責任投資原則) /  
金融庁 / 金融経済教育推進機構 (J-FLEC) /  
一般社団法人国際資産運用センター推進機構 (JIAM) / 一般社団法人全国銀行協会 /  
一般社団法人投資信託協会 / NPO法人日本FP協会 / 一般社団法人日本CFA協会 /  
一般社団法人日本投資顧問業協会 / 株式会社日本取引所グループ /  
公益社団法人日本証券アナリスト協会 / 日本証券業協会 /  
The Alternative Investment Management Association (AIMA)

第1部: 今後より求められる「サステナビリティ経営」 ▼

第2部: サステナビリティ経営の実践にむけて ▼

第3部: サステナビリティ経営の推進のために ▼

お申し込みは  
こちら



More information

[https://fincity.tokyo/en/  
contact@fincity.tokyo](https://fincity.tokyo/en/contact@fincity.tokyo)

